

平成 25 年度 版

しまねの男女共同参画年次報告

(平成24年度推進状況・施策概要)

島 根 県

はじめに

島根県では、男女共同参画基本法の理念に則り、平成13年2月に「島根県男女共同参画計画」を策定して以降、その時代の現状や課題に応じた計画に基づいて、施策の推進に取り組んでまいりました。県政世論調査によると、平成18年度以降、固定的な性別分担意識に否定的な人の割合は増加傾向にあり、男女共同参画に対する理解が徐々に深まっていることが伺えます。

平成23年5月、「第2次島根県男女共同参画計画（計画期間：平成23年度～平成27年度）」を策定いたしました。

新計画では、県が目指す社会の姿を明確にし、男性や若者に向けた理解促進や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進などの施策を新たに盛り込みました。今後、新計画に沿って、男女共同参画社会の実現に向けて施策を進めてまいります。

本報告は、平成14年4月に施行された島根県男女共同参画推進条例の第21条に基づき、男女共同参画計画に掲げる施策の推進状況及び男女共同参画の推進に関する施策の実施状況を年次ごとにとりまとめ公表するものです。

多くの県民の皆様に本県の男女共同参画の現状と施策について理解を深めていただき、本県において男女共同参画社会が着実に実現していくことを期待いたします。

平成25年11月

島根県環境生活部長

丸山達也

目 次

I. 男女共同参画の推進状況	1
II. 平成24年度施策の実施状況	2
III. 県民からの施策に対する苦情の申出の処理状況	5
IV. 市町村の状況	5
V. 第2次島根県男女共同参画計画数値目標進捗状況	6

【資料編】

○男女共同参画の推進状況	7
○平成24年度施策の実施状況	23
○苦情処理の状況	39
○市町村における男女共同参画の状況	40
○島根県男女共同参画推進条例	42
○第2次島根県男女共同参画計画施策体系	48

平成14年4月の島根県男女共同参画推進条例の施行から11年が経過しました。

平成13年2月の島根県男女共同参画計画の策定から10年経過した平成23年5月には第2次島根県男女共同参画計画を策定し、引き続き男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めています。

だれもが個性や能力を十分に発揮し、県民一人ひとりがいきいきと暮らすことのできる社会を目指し、今後も市町村との連携を密にして、男女共同参画の理解促進に努めていきます。

以下では、平成24年度の男女共同参画の現状と施策を総括し、今後の課題を展望しました。

I. 男女共同参画の推進状況

1. 社会制度・慣行、意識の状況

「男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」（平成21年実施。以下「平成21年調査」という。）では、社会全体における男女の地位の平等感について、「男性の方が優遇されている」とする人の割合が77.2%と、「平等」（17.6%）や「女性の方が優遇されている」（4.9%）を大きく上回っています。（資料編：図1）

また、性別役割分担意識については、「男は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という考え方に、否定的な人が60.5%に対し、肯定的な人は38.7%です。

一方で、「女性には細やかな気配りが、男性にはいざというときの決断力が必要だ」、「子育ては、やはり母親でなくてはと思う」、「世帯主に男性になるのは当然だと思う」、「自治会などの団体の代表者は、男性の方がうまくいく」、「家事、介護は女性の方が向いていると思う」という考え方については、肯定的な人の割合が半数を超えており、男女の役割に対する固定的な考え方が依然として残っていることが伺えます。

（資料編：図2）

2. 政策・方針決定過程への男女共同参画の状況

平成25年4月1日現在、地方議会において女性の議員が占める割合は、県8.1%（前年度比±0ポイント）、市6.3%（同+0.1ポイント）、町村5.8%（同+1.4ポイント）です。（資料編：図4）

平成25年3月現在、県の審議会等における女性の委員の割合は、41.3%（同+0.3ポイント）と、平成18年度以降、40%台を維持しています。市町村においては24.4%（同+0.6ポイント）と、平成21年度以降、微増となっています。（資料編：図5）

また、公務員における女性の管理職の割合は、県では7.4%（同+0.1ポイント）、市町村は13.0%（前年度比-0.6ポイント）となっています。（資料編：図6）

地域の状況をみると、PTAにおける女性の役員については、小学校の会長と副会長はそれぞれ3.7%（同-0.8ポイント）と37.6%（同-0.6ポイント）、中学校の会長と副会長は、2.1%（同+0.1ポイント）と36.1%（同+1.3ポイント）です。一方、自治会については、会長1.9%（同+0.6ポイント）、副会長6.4%（同+0.9ポイント）と女性役員が非常に少ない状況です。

（自治会役員数は、回答のあった市町村のみ集計）（資料編：図7、8）

3. 家庭・地域・職場における男女共同参画の状況

平成 21 年調査では、多くの家庭で、食事のしたく・かたづけ、掃除などを主に妻が行っている結果となっています。（資料編：図 11）

また、女性、男性とも希望としては、「仕事と家庭生活をともに優先したい」が最も支持されていますが、現実には、女性は「家庭生活を優先」、男性は「仕事を優先」という回答が多くなっています。（資料編：図 12）

労働力率については、男性は全国平均をやや下回っていますが、女性は全国平均をやや上回っていて、年齢 5 歳階級別に見た M 字カーブは緩やかとなっています。（資料編：図 13）

また、平成 23 年の「労務管理実態調査」をみると、いずれかの役職に女性を「登用している」事業所の割合が次第に高まり、職場における女性の登用や、育児休業制度などの雇用環境の整備が進みつつあることが伺えます。一方で、育児休業や介護休業の利用は依然として少ない状況です。（資料編：図 10、14、15、16）

県では、仕事と家庭の両立がしやすい職場作りを進めるため、従業員の子育てを積極的に応援する企業を「こっころカンパニー」に認定し、県のホームページ等での PR や低利融資などにより支援を行っています。こっころカンパニーの認定企業は年々増加し、平成 25 年 3 月 31 日現在、226 社が認定されています。（資料編：図 17）

4. 個人の人権関係

平成 24 年度中に県の女性相談センター等に寄せられた相談件数は 4,171 件で、そのうち面接相談は 1,073 件、電話相談は 3,098 件であり、面接相談は前年度に比べて 112 件の増(+11.7%)、電話相談は 109 件の減(-3.4%)となっています。

相談内容(主訴別)をみると、「夫等その他」が 835 件で最も多く、全体の 20.0%を占めています。これに「夫等からの暴力」(571 件、構成比 13.7%)、「離婚問題」(525 件、同 12.6%)等を合わせると、夫婦間における問題が全相談件数の 46.6%を占める結果となっています。

また、何らかの事情で保護が必要な女性に対して行っている一時保護については、一時保護した女性は 45 人で、そのうち夫やパートナーからの暴力によるものが 31 人と、一時保護件数の 68.9%を占めています。（資料編：図 23、24、25）

II. 平成 24 年度施策の実施状況

1. 男女共同参画社会づくりに向けた慣行の見直しと意識の改革

県では、「島根県男女共同参画推進条例」の趣旨を県の諸施策に反映させるとともに、男女共同参画センター「あすてらす」をはじめ県内各地で男女共同参画推進のための広報・啓発を行いました。また、男女共同参画サポーターを養成支援し、地域における男女共同参画の理解促進に向けた取組を推進しました。

しかし、県民の意識実態調査の結果、依然として固定的な性別役割分担意識が存在することから、今後も、地域における理解促進に向けた広報・啓発活動を実施します。

学校教育においては、児童生徒の発達段階に応じて固定的な性別役割分担意識にとらわれず、一人ひとりの個性や能力が伸ばせる環境づくりの推進と男女相互の理解・協力、望ましい人間関係の確立について、指導を行ってきました。教職員研修の充実を図るほか、学習教材の開発と指導方法の工夫、各校種間の交流、家庭・地域や関係機関との連携に努めています。

社会教育においては、人権啓発推進センター等と連携し、社会教育指導者に対する研修の充実を図り、男女共同参画推進についての教育・啓発に努めています。

今後も男女共同参画の視点を重視した学習機会や研修の場の提供に計画的、継続的に努めます。

2. 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

県では、「第2次島根県男女共同参画計画」で、審議会等への女性の参画率については40%台を維持するという目標を掲げ、女性の登用を積極的に推進しています。これまでの取組の結果、平成12年に16.2%であった女性の参画率が、平成25年3月現在、41.3%となりました。

今後も引き続き、審議会等の委員の選任に当たっては、委員構成の見直しや公募委員の活用など、従来 of 慣例にとらわれない柔軟な対応を行い、女性の参画促進に努めます。

また、市町村や関係団体に対しても、女性の参画の拡大が図られるよう引き続き働きかけます。

3. 家庭、職場、地域における男女共同参画の推進

仕事と生活の調和のとれたライフスタイルを持つことができる社会づくりを推進するため、従業員の子育てを積極的に支援し、仕事と家庭の両立がしやすい職場づくりを進める企業を「こころカンパニー」として認定し、県の各種融資制度や入札制度などで優遇するとともに、認定を通じて、事業主・従業員・県民に育児・介護休業制度の活用について啓発しました。また、認定企業の中から特に優れた子育て支援の取組を実施している企業を表彰し、情報誌を作成してその取組のPRを行いました。

子育て環境については、保育所の創設や増築等を行い、入所定員が増加し待機児童の減少につながりました。また、子育てと仕事の両立や子育てに対する不安感や負担感の軽減を図るため、特定保育、休日・夜間保育、病児・病後児保育、延長保育、地域子育て支援拠点事業、放課後児童クラブなどのほか、子育て家庭のニーズにきめ細かく対応する市町村の取組を支援することで、子育て支援サービスの充実を図りました。そのほかにも、国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かく対応する市町村やNPO団体等の取組を支援し、子育てしやすい環境づくりに努めました。

今後とも、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の理解促進に向け、県民や企業、団体の意識啓発を図るとともに、引き続き市町村等と連携し、多様化するライフスタイルや地域の実情に応じた、きめ細かな子育て支援サービスの提供に努めます。

雇用の分野においては、中小企業へ労務管理全般についての専門的な助言・指導を行う労働施策アドバイザーを2名派遣し、労働者の働きやすい職場づくりや、多様な働き方を可能とする就業条件の整備等に向けた取組を行いました。

また、結婚、出産、育児等で長期に離職を余儀なくされ、再就職を希望する長期離職者を対象に、就業に必要な相談、情報提供を行うとともに、離転職者を対象とした公共職業訓練を実施し、再就職希望者への支援を図りました。

今後も、関係機関と連携しながら、男女に均等な雇用環境整備の推進に努めます。

農山村において、地域や生産活動の重要な担い手である女性に対する支援として、女性リーダーの資質向上を目的とした研修会への参画誘導、自己啓発や意識改革等の活動を自主的に行う女性農林業者の活動支援など、女性組織の活動を活性化させるとともに、意欲的な農山村女性リーダー等の公職や地域活動への参画の促進に努めました。

林業においては、森林組合の女性職員が自主的に行った資質向上を支援し、女性組織の活性化に努めました。また、森林組合では女性の管理職登用が進み、経営方針決定過程における女性参画が進んできました。

水産業や漁村の維持発展には、女性の担い手としての活躍や地位の向上が従来にも増して必要となっています。このために、地域や女性活動のリーダー育成、各種研修会や情報交換を通じた活動拡充などの取組が重要です。県では優れたリーダーを「漁村女性指導士」として認定し、各種研修事業等への参加を支援するとともに、県内の先進的活動を行っている女性グループが互いの活動事例を発表し、交流する機会を設定しています。また、水産物加工業等への女性グループの取組を支援するため、起業に必要な資金の貸付も実施しています。

今後も関係団体との連携を密にして、新たな女性リーダーの育成に努めるとともに、農山漁村における女性の活動を積極的に支援します。

4. 個人の尊厳の確立

松江市の女性相談センター、大田市の女性相談センター西部分室（あすてらす女性相談室）のほか、出雲・浜田・益田の各児童相談所及び中央児童相談所隠岐相談室の女性相談窓口において、配偶者からの暴力（DV）に関する相談や被害者の保護、自立支援など、DV被害者支援の充実に努めました。

配偶者からの暴力を容認しない社会の実現に向け、若年層を対象としたデートDV予防のための出前講座の実施や、11月12日から11月25日までの「女性に対する暴力をなくす運動」期間を中心に啓発・広報活動を行いました。

平成23年3月に策定した、「島根県DV対策基本計画（第2次改定版）」では基本目標ごとに「数値目標」を設定し、効果的に施策を推進していくこととしています。

今後は、関係機関等との連携により中学生、高校生等を中心とした若年層への人権教育や、相談・保護・自立支援等の被害者支援の充実に努めるとともに、DVを家庭内の暴力として包括的に捉え、児童虐待や高齢者虐待も視野に入れたDV予防啓発に取り組めます。

女性の思春期から更年期等各期の悩みについて、保健所で相談（電話での相談は随時）を実施するとともに、島根県助産師会による電話相談を実施し、相談窓口の拡充を図っています。相談の内容は多岐に渡ることから、医療機関等の関係機関と連携しながら支援を行います。

乳がん・子宮がんの検診受診率の向上を目指して、市町村、検診機関、がん検診啓発サポーター、がん検診啓発協力事業所、大学生等と連携協力し、街頭キャンペーンや出前講座、講演会等の様々な啓発活動を実施しました。また、開業医による時間外子宮がん検診の実施や検診機関に乳がん検診機器の配備等を行い、検診体制の整備を図りました。今後、さらに、各機関と連携協力し、年代に応じた効果的・効率的な普及啓発活動を推進するとともに、検診を受けやすい体制づくりに取り組みます。

県及び保健所では、地域職域連携健康づくり推進協議会等を開催し、青壮年期の健康実態や健診に関する各種制度・事業についての情報提供を行いました。また、メンタルヘルスやがん等のテーマで事業主セミナーを開催し、職場での健康づくりへの取組の重要性について啓発しました。

今後も、地域・職域と連携して、働き盛り世代の健康づくりを進めていくための啓発を行います。

世界禁煙デーに合わせた街頭キャンペーンや職場・地域等を対象とした出前講座などを開催し、喫煙の健康への影響等について啓発を行いました。また、「たばこの煙のない飲食店」「たばこの煙のない理美容店」の登録の拡大、公共施設における禁煙の推進、労働局が実施する職場の喫煙対策の普及など、健康長寿しまね推進会議や地域職域連携健康づくり推進協議会等と連携して取り組みました。

今後、さらに禁煙に関する普及啓発や情報提供を行うとともに、引き続き受動喫煙防止に取り組む施設を増やしていくこととしています。

Ⅲ. 県民からの施策に対する苦情の申出の処理状況

平成 24 年度は、島根県男女共同参画推進条例第 20 条に基づく苦情の申出はありませんでした。

Ⅳ. 市町村の状況

県内の市町村では、平成 25 年 4 月 1 日現在、男女共同参画に関する条例を制定しているのは 9 市町(47.4%)、男女共同参画に係る計画を策定しているのは全市町村です。

地域における男女共同参画の推進には、住民に最も身近な市町村の取組が重要であることから、市町村と連携し、引き続き理解促進に取り組めます。

V. 第2次島根県男女共同参画計画 数値目標進捗状況

基本 目標	項 目	計画策定時 (H22)	現状値 (H25.3月末現在)	目標値 (H27)	単位	担当課名
I	1 男女の地位が平等だと思う人の割合(7分野平均)(※1)	34.6 (H21)	34.6 (H21)	40.0 (H26)	%	環境生活総務課
	2 固定的性別役割分担意識に否定的な人の割合	60.5 (H21)	60.5 (H21)	75.0 (H26)	%	環境生活総務課
II	3 県の審議会等への女性の参画率	40.7	41.3	40%台 を維持	%	環境生活総務課
	4 県職員の管理職に占める女性の割合 (※2)	5.2	5.2	7.0	%	人事課
	5 係長以上の役職に女性を登用している事業所の割合 (※3)	50.9 (H20)	58.3	63.5 (H26)	%	雇用政策課
III	再掲 固定的性別役割分担意識に否定的な人の割合	60.5 (H21)	60.5 (H21)	75.0 (H26)	%	環境生活総務課
	6 育児休業制度を就業規則で規定する事業所の割合 (※3)	85.9 (H20)	90.2 (H23)	100 (H26)	%	雇用政策課
	7 育児休業制度を利用した人の割合 (※3)	33.7 (H20)	37.0 (H23)	40.0 (H26)	%	雇用政策課
	8 介護休業制度を就業規則で規定する事業所の割合 (※3)	78.1 (H20)	82.3 (H23)	100 (H26)	%	雇用政策課
	9 介護休業制度を利用した人がいる事業所の割合 (※3)	5.3 (H20)	3.3 (H23)	10.0 (H26)	%	雇用政策課
	10 こころカンパニー認定企業数	143 (H22.10月末)	226	225 (H26)	企業	青少年家庭課
	再掲 係長以上の役職に女性を登用している事業所の割合 (※3)	50.9 (H20)	58.3	63.5 (H26)	%	雇用政策課
	11 家族経営協定締結数	143 (H21)	172	175(※4) (H26)	経営体	農業経営課
	12 農業委員に占める女性の割合	4.0 (H21)	5.8	9.1 (H26)	%	農業経営課
	IV	13 DV防止法の認知度	77.7 (H21)	77.7 (H21)	82.0 (H26)	%
14 乳がん検診受診者数		13,385 (H17)	30,585 (H23)	41,250 (H24)	人	健康推進課
15 子宮がん(頸部)検診受診者数		31,017 (H17)	34,753 (H23)	35,700 (H24)	人	健康推進課
16 10代の人工妊娠中絶率 [女子人口千人比]		8.4 (H17)	5.7 (H23)	6.7 (H24)	%	健康推進課

(※1): 7分野とは、「家庭生活」、「職場」、「地域活動」、「学校教育」、「政治」、「法律や制度」、「社会通念・しきたりなど」のこと。
男女共同参画に関する県民の意識・実態調査において、各分野ごとに男女の地位の平等感について調査。

(※2): 病院職員、教育職員、警察職員を除く。

(※3): 島根県が行う労務管理実態調査による数値。

(※4): 当初の数値目標(160経営体)を達成したため、平成24年3月28日に改正。

資料編

○男女共同参画の推進状況	7
1. 社会制度・慣行、意識、教育の状況	
図1 社会全体における男女の地位の平等感	7
図2 性別役割分担に関する意識	7
図3 高等学校卒業者の進路別割合	8
2. 政策・方針決定過程への男女共同参画の状況	
図4 地方議会における女性の議員の割合	9
図5 審議会等における女性の委員の割合	9
図6 県内公務員の女性の管理職の割合	10
図7 P T Aにおける女性の会長の割合	12
図8 自治会における女性の会長の割合	13
図9 公民館における女性の館長の割合	13
図10 女性を役職に登用している事業所の割合	14
3. 家庭、職場、地域における男女共同参画の状況	
図11 家庭の仕事等の役割分担	15
図12 仕事、家庭生活、地域・個人の生活についての優先度	15
図13 労働力率	16
図14 事業所における雇用環境の整備状況	16
図15 育児休業制度・介護休業制度の利用状況	17
図16 育児休業制度を利用した労働者の割合	17
図17 こころカンパニー認定企業数	18
図18 家族経営協定締結農家数	19
図19 女性の農業委員の割合	19
図20 総合農業協同組合の女性役員の割合	19
図21 島根県外国人登録者数	20
4. 個人の人権関係	
図22 ドメスティック・バイオレンスの経験	21
図23 女性相談の件数	21
図24 女性相談の主訴別相談状況	22
図25 一時保護件数	22
○平成24年度施策の実施状況	23
基本目標Ⅰ 男女共同参画社会づくりに向けた慣行の見直しと意識の改革	23
基本目標Ⅱ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	25
基本目標Ⅲ 家庭、職場、地域における男女共同参画の推進	26
基本目標Ⅳ 個人の尊厳の確立	34
○苦情処理の状況	39
○市町村における男女共同参画の状況	40
○島根県男女共同参画推進条例	42
○第2次島根県男女共同参画計画施策体系	48

男女共同参画の推進状況

1. 社会制度・慣行、意識、教育の状況

(1) 社会制度・慣行の状況

図1 社会全体における男女の地位の平等感

「男性が優遇されている」と感じている人の割合は、男性が66.3%、女性が85.8%で、男女で意識の差が見られます。

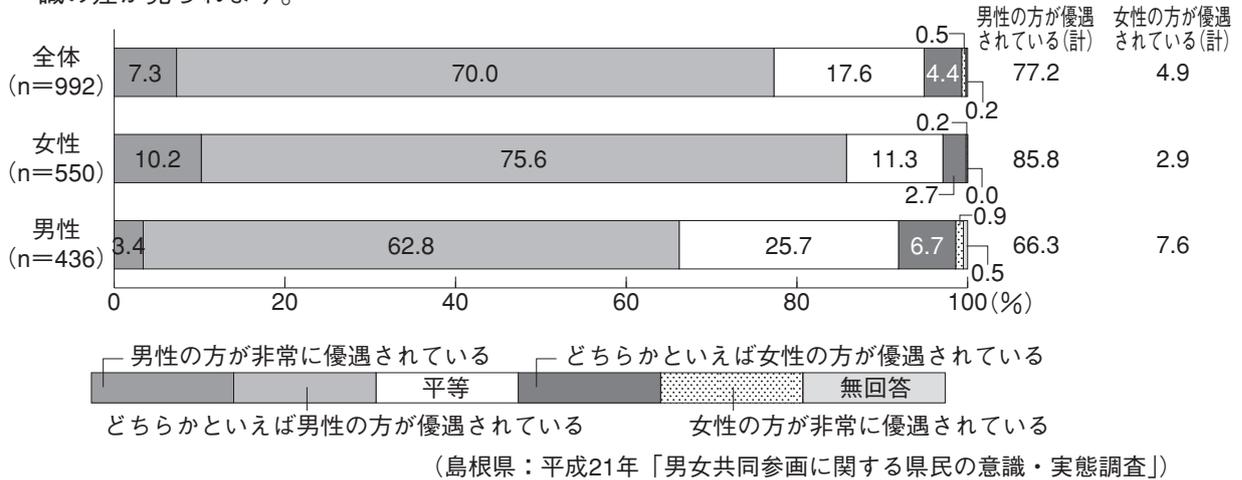
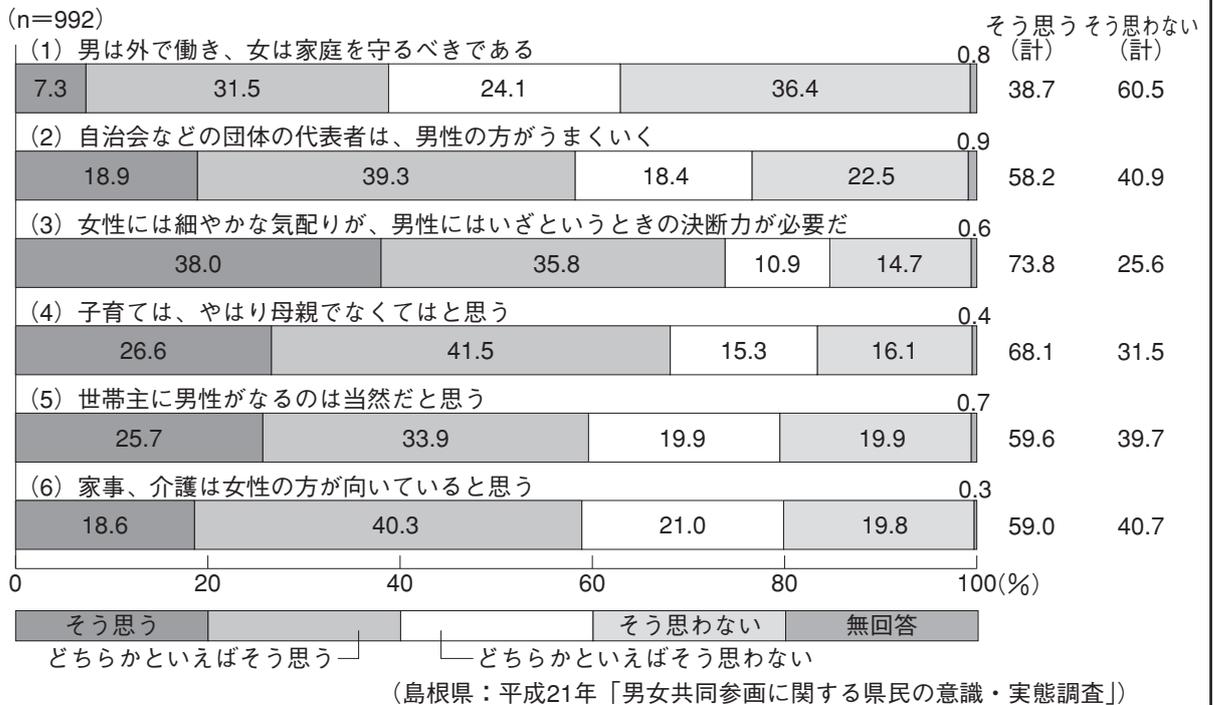
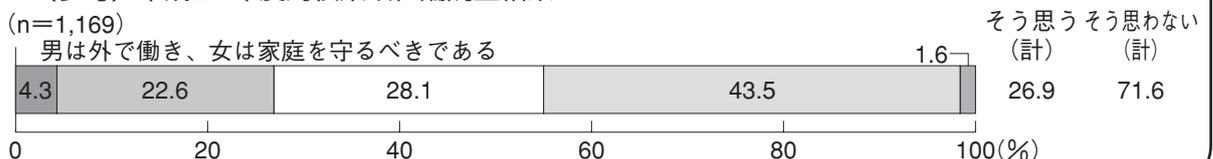


図2 性別役割分担に関する意識

固定的な性別役割分担意識を示す「男は仕事、女は家庭」については、約6割が否定的ですが、それ以外の質問については半数以上が固定的な性別役割分担意識に肯定的です。特に「女性は気配り、男性は決断力」、「子育ては母親」への肯定割合が高くなっています。



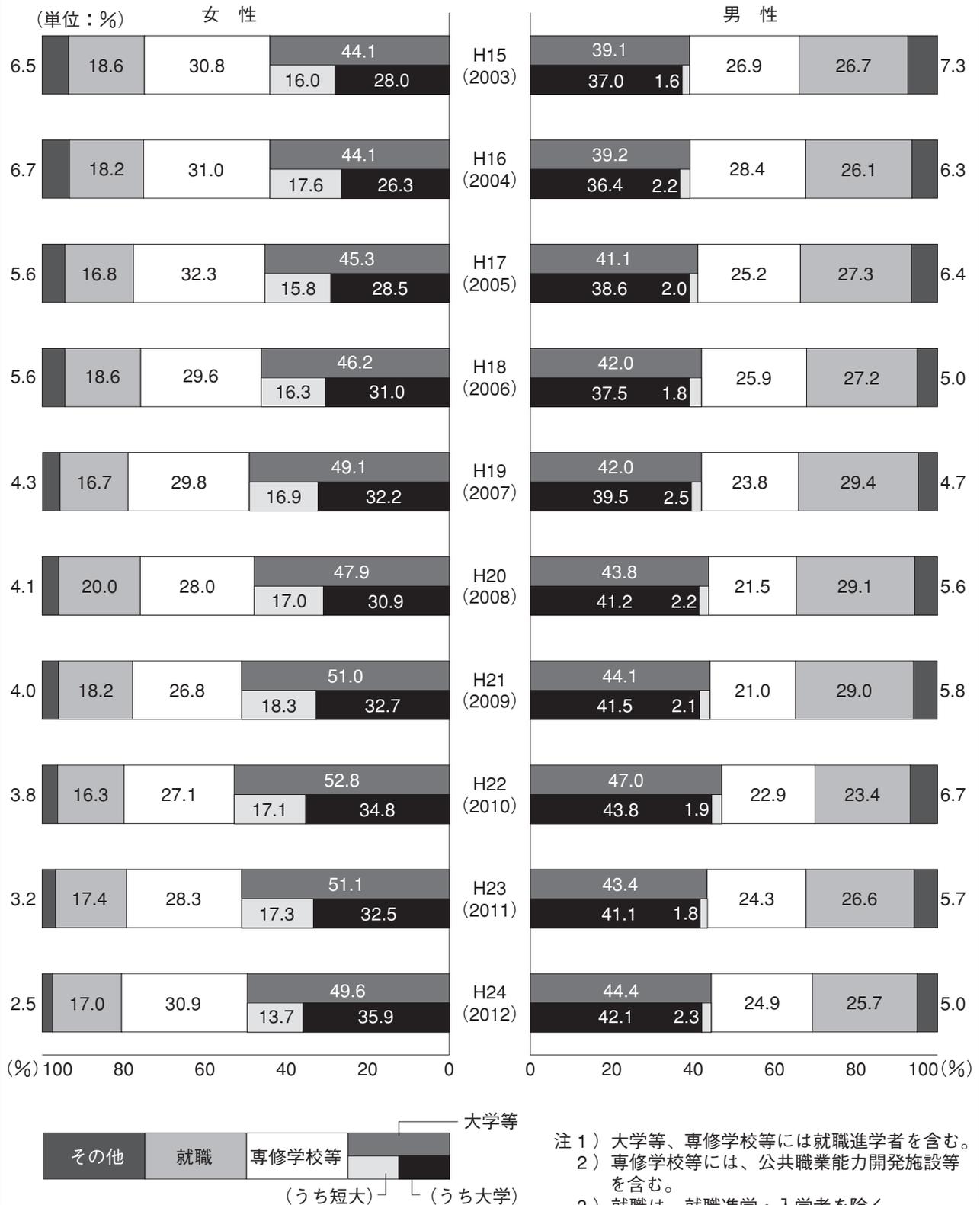
(参考) 平成24年度島根県政世論調査結果



(2) 教育・学習の状況

図3 高等学校卒業者の進路別割合

女性は、高等学校卒業後に就職する者の割合が減り、大学等進学者の割合が増加する傾向が続いており、大学等に進学する割合は男性より5.2ポイントも高くなっています。



注1) 大学等、専修学校等には就職進学者を含む。
 注2) 専修学校等には、公共職業能力開発施設等を含む。
 注3) 就職は、就職進学・入学者を除く。

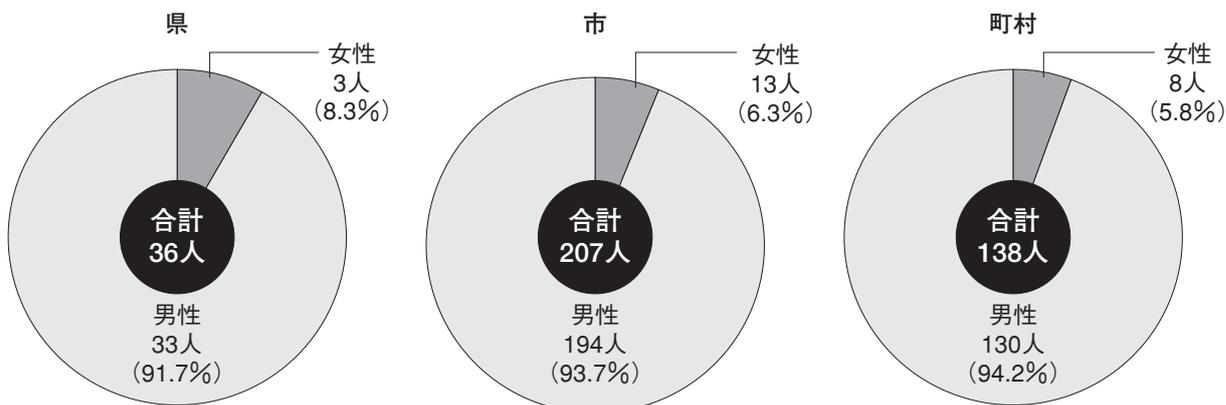
(島根県：平成24年度「学校基本調査」)

2. 政策・方針決定過程への男女共同参画の状況

(1) 県・市町村における状況

図4 地方議会における女性の議員の割合

平成25年4月1日現在で、市議会の女性議員の割合は6.3%であり、前年度(6.2%)と同数でした。町村議会の女性議員の割合は5.8%であり、前年度(4.4%)に比べ増加しました。また、県議会には3名の女性議員が選出されています。



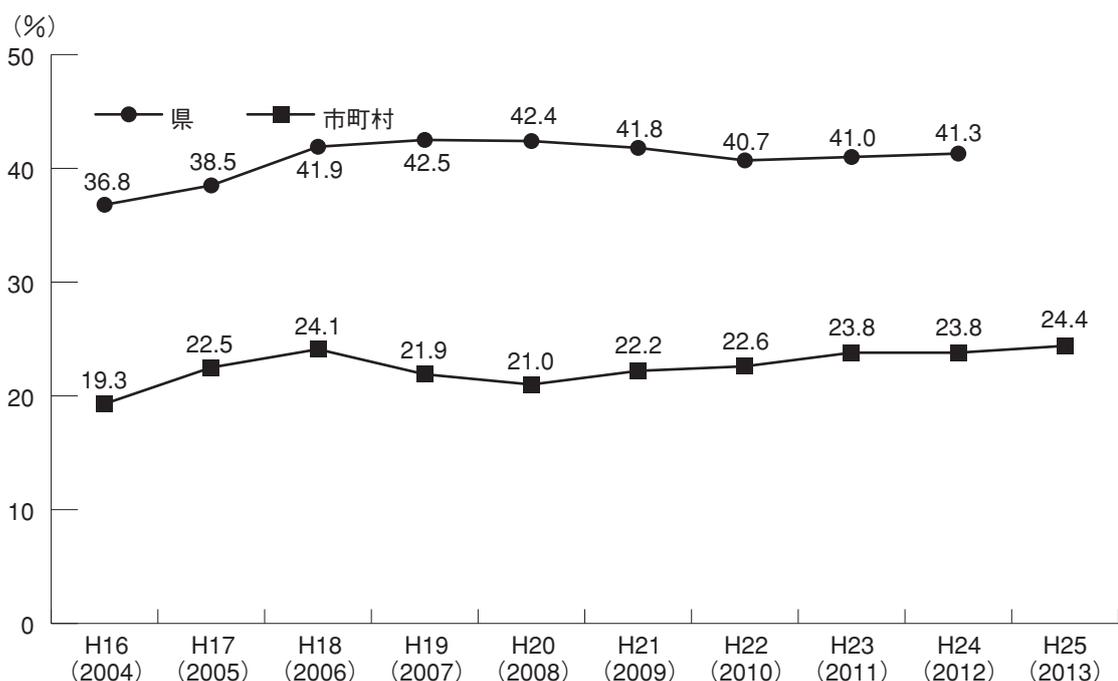
(島根県環境生活総務課調査)

図5 審議会等における女性の委員の割合

○県(目標の対象である審議会等の登用率)

○市町村(地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等の登用率)

審議会等の女性の参画率は、県では41.3%(平成25年3月現在)と、7年連続で40%を上回っています。一方、市町村では24.4%(平成25年4月現在)と、平成21年度以降、微増傾向となっています。



※県の数値は、平成23年度以降、3月31日現在で調査

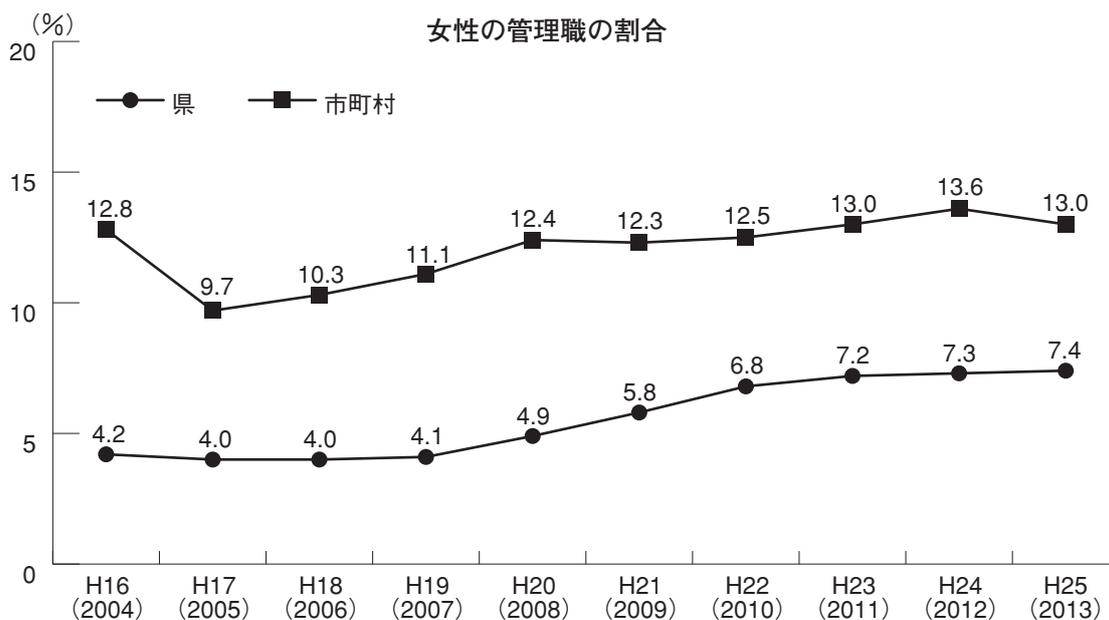
(島根県環境生活総務課調査)

図6 県内公務員の女性の管理職の割合

- 県職員における女性の管理職の割合
- 市町村職員における女性の管理職の割合
- 公立学校教職員における女性の管理職の割合

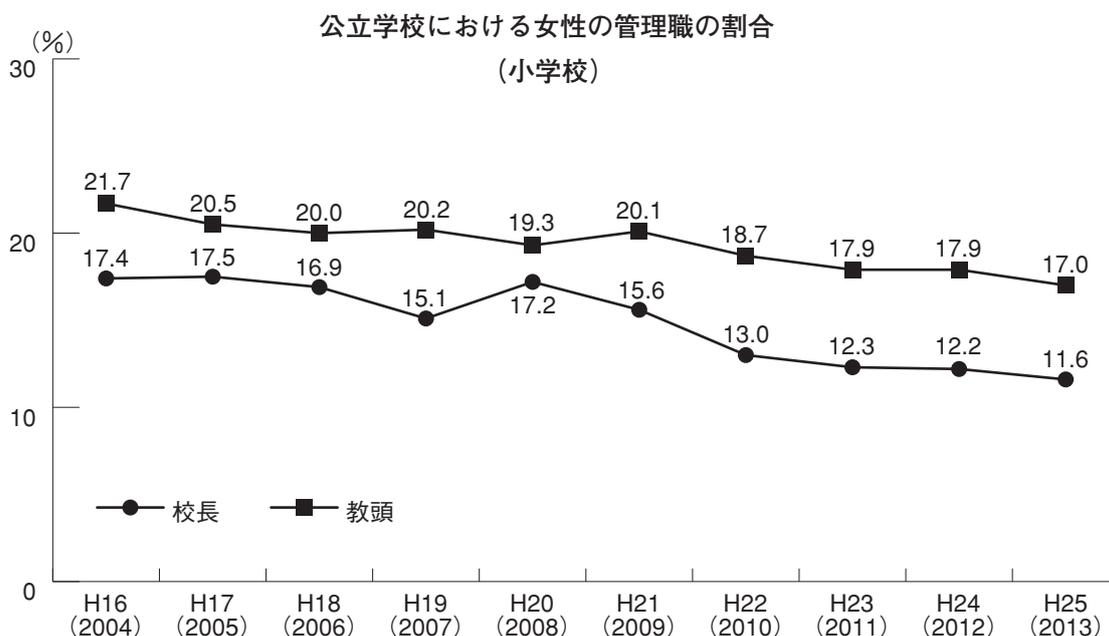
公務員の女性管理職の割合については、県では昨年に比べ伸びていますが、市町村では減少しています。

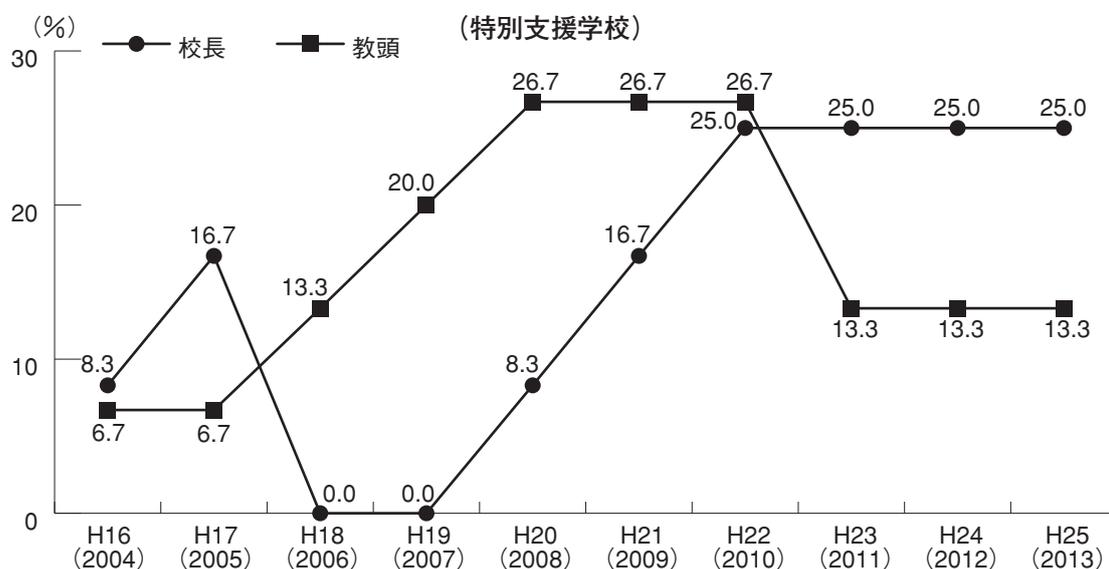
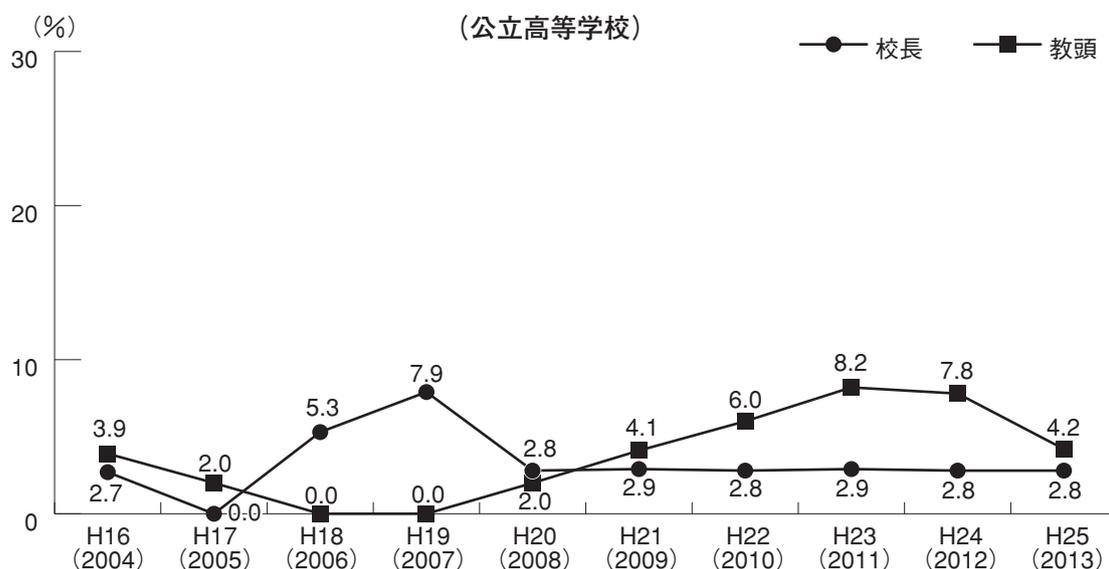
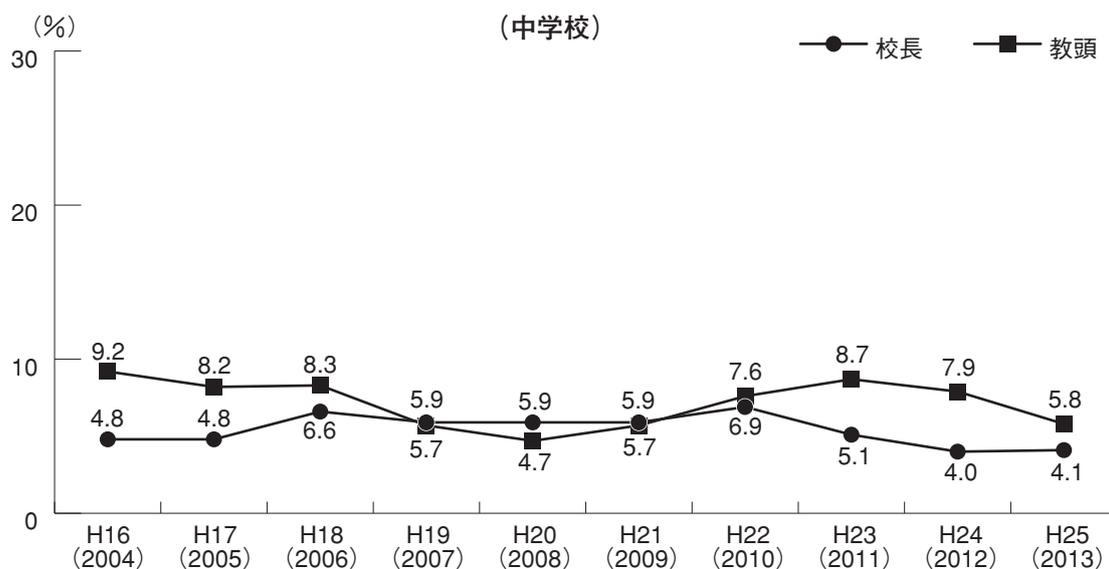
公立学校における女性の管理職登用割合は、前年度に比べ減る傾向となっています。



※管理職とは本庁における課長相当職以上の職
 ※病院職員、警察職員を含む。教育職員を除く。

(島根県環境生活総務課調査)





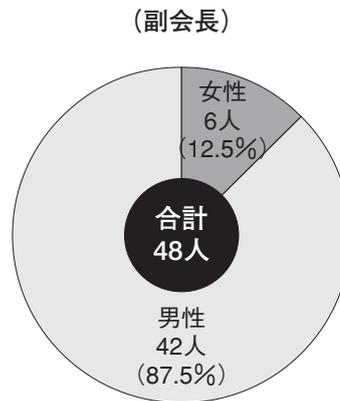
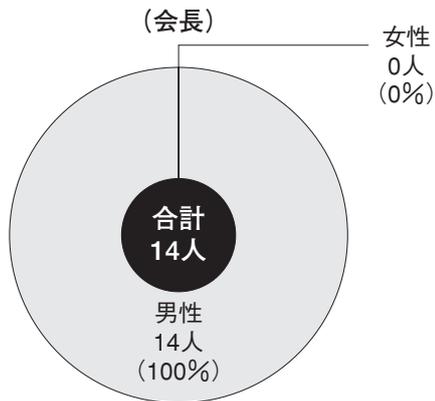
(島根県教育委員会調査)

(2) 地域における状況

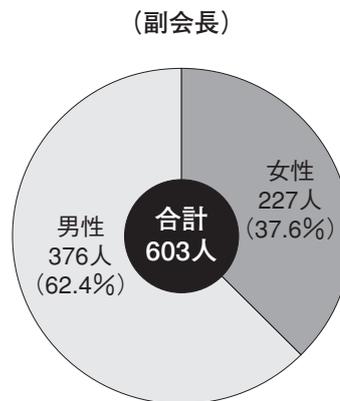
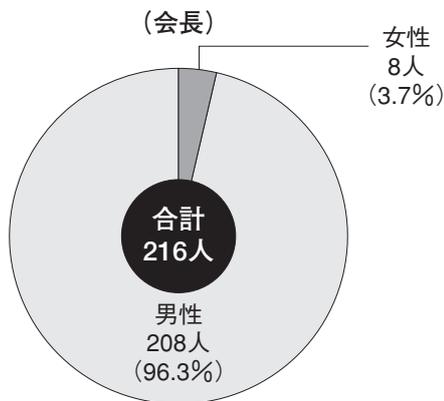
図7 PTAにおける女性の会長の割合

平成25年8月現在で小学校のPTAの女性の会長の割合は3.7%、副会長の割合は37.6%です。また、中学校のPTAの女性の会長の割合は2.1%、副会長の割合は36.1%です。

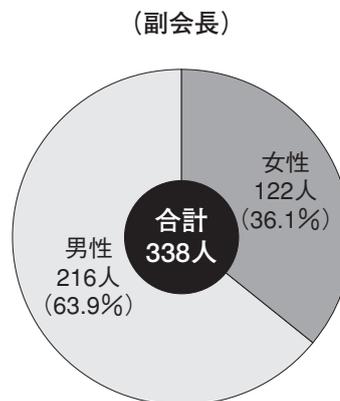
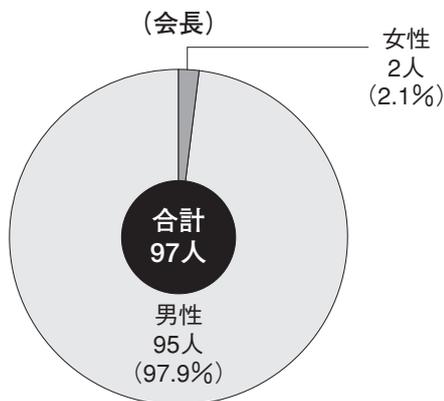
市郡連合会



小学校



中学校



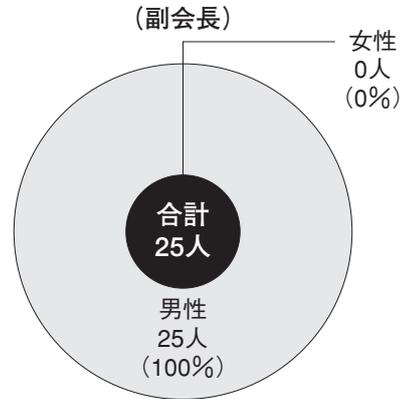
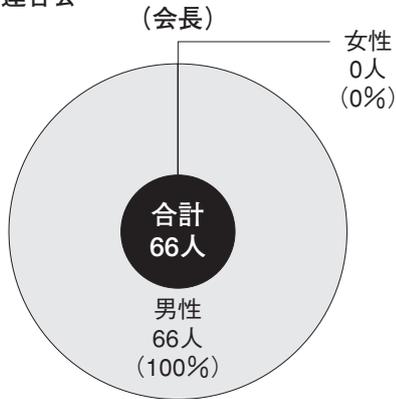
(島根県環境生活総務課調査)

図8 自治会における女性の会長の割合

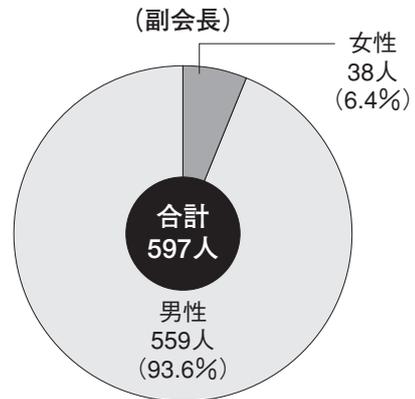
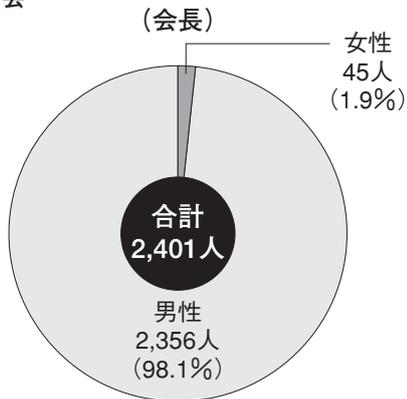
(報告があった市町村のみの数値です。)

報告があった市町村の集計結果では、平成25年4月現在で女性の自治連合会の会長・副会長はともに0%、自治会の会長・副会長は1.9%・6.4%と非常に低い状況です。

自治連合会



自治会

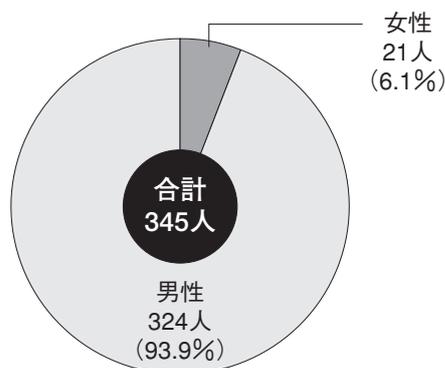


(島根県環境生活総務課調査)

図9 公民館における女性の館長の割合

(報告があった市町村のみの数値です。)

平成25年4月現在で、県内の公民館長のうち6.1%が女性の公民館長です。

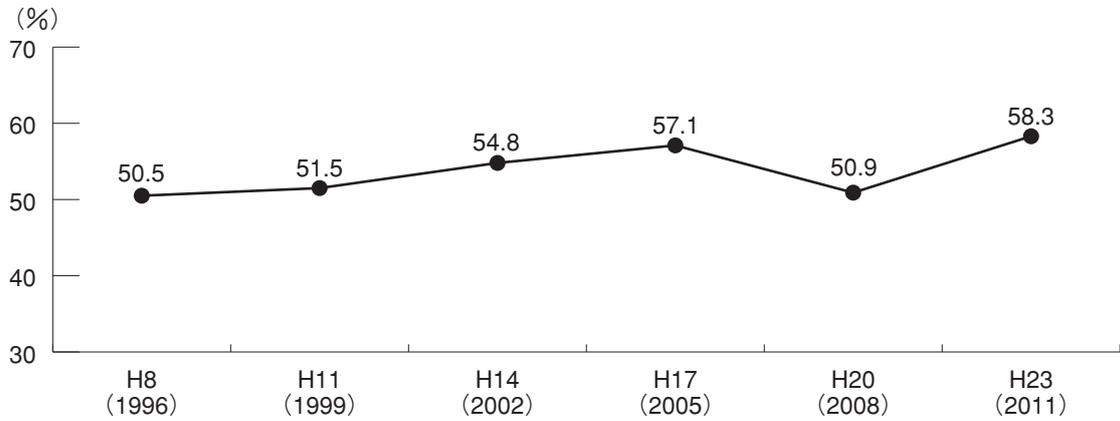


(島根県環境生活総務課調査)

(3) 事業所における状況

図10 女性を役職に登用している事業所の割合

女性を何らかの役職に登用している事業所の割合は年々高まっており、半数以上の事業所で登用されています。



※平成20年調査より、調査対象事業所を「10人以上」から「5人以上」に拡大
(島根県：「労務管理実態調査」)

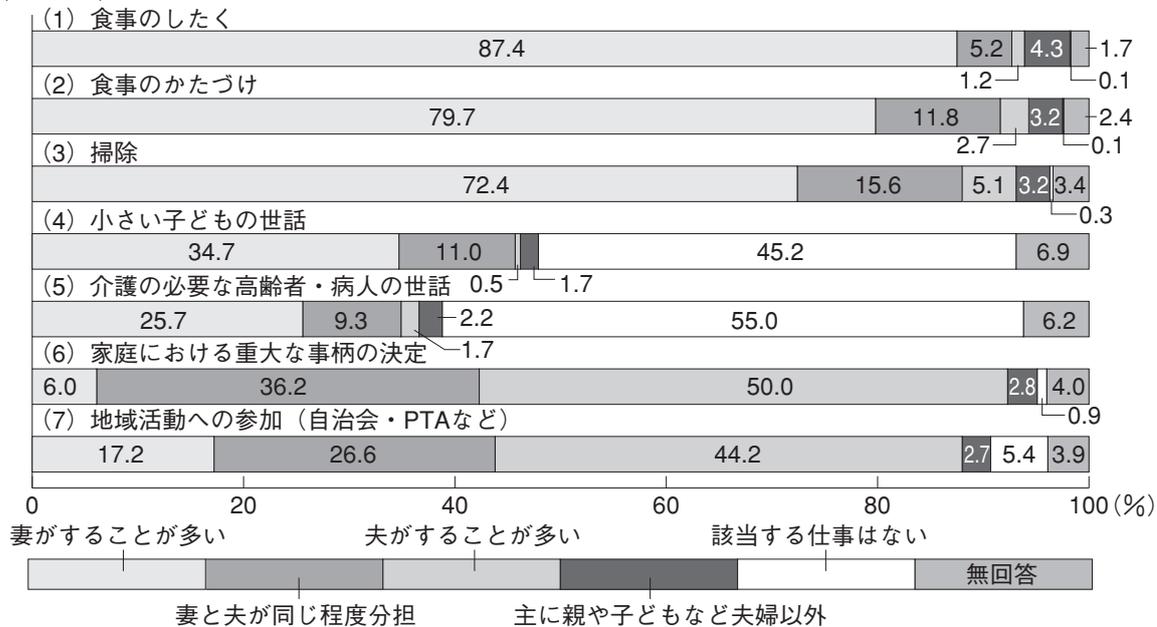
3. 家庭、地域、職場における男女共同参画の状況

(1) 家庭における状況

図11 家庭の仕事等の役割分担

日常生活における家庭の仕事等のうち、家事・育児・介護に関する5項目は、「該当する仕事はない」場合を除いてすべて妻がすることが多くなっていますが、「家庭における重大な事柄の決定」では夫が半数を占め、最も多くなっています。

(n=744)

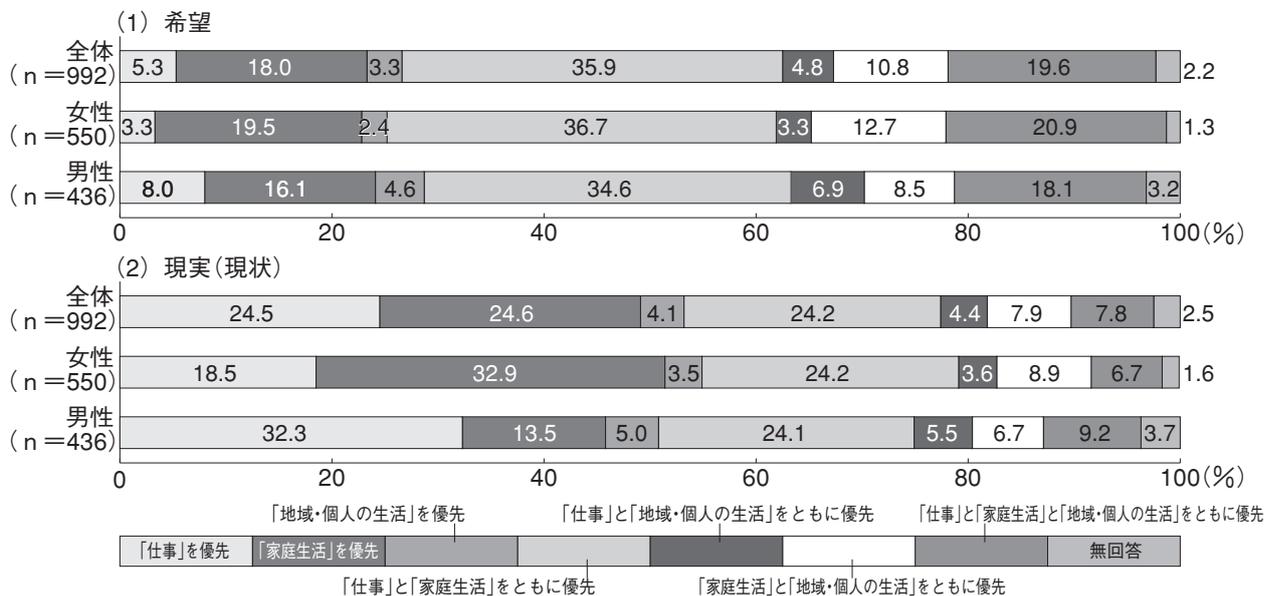


(島根県：平成21年「男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」)

図12 仕事、家庭生活、地域・個人の生活についての優先度

希望優先度としては、「仕事」と「家庭生活」とともに優先したい人の割合が35.9%と最も高く、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」とともに優先したい人の割合(19.6%)、「家庭生活」を優先したい人の割合(18.0%)が続いています。

ただ、現状では、全体として「家庭生活」を優先している人(24.6%)、「仕事」を優先している人(24.5%)、「仕事」と「家庭生活」とともに優先している人(24.2%)がほぼ同じ割合となっており、中でも女性は「家庭生活」を優先している人の割合(32.9%)が高く、男性は「仕事」を優先している人の割合(32.3%)が高くなっています。



(島根県：平成21年「男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」)

(2) 事業所における状況

図13 労働力率

男女別労働力率を年齢5歳階級別に見ると、県の女性は25歳～29歳と45歳～49歳を頂点とし、35歳～39歳を谷とするM字カーブとなっています。

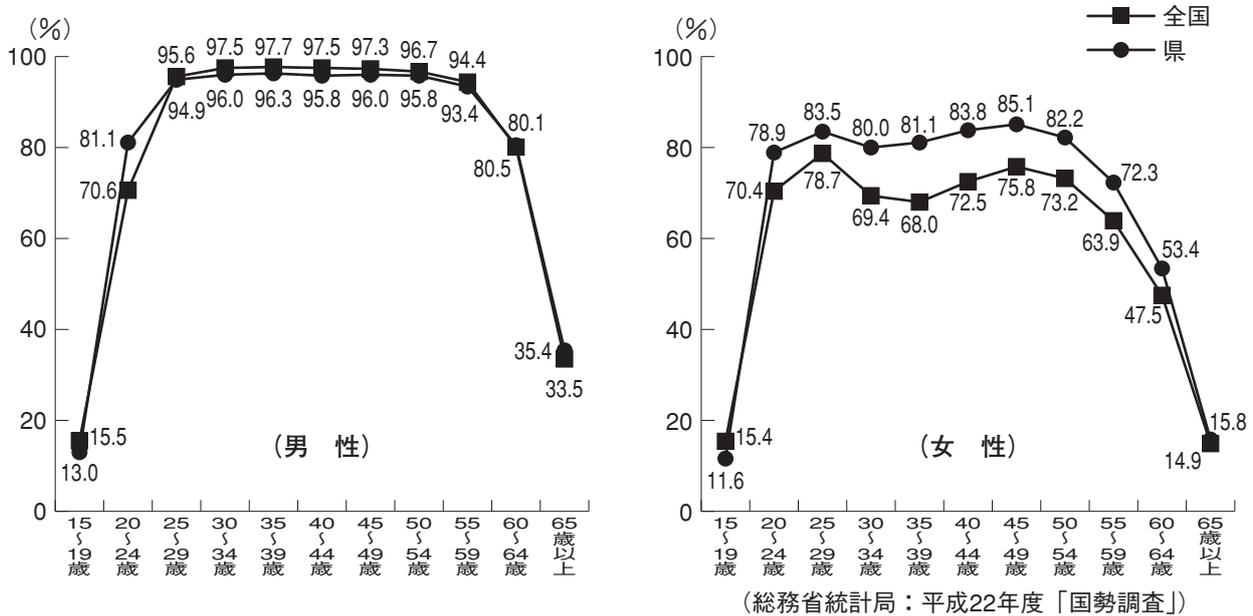
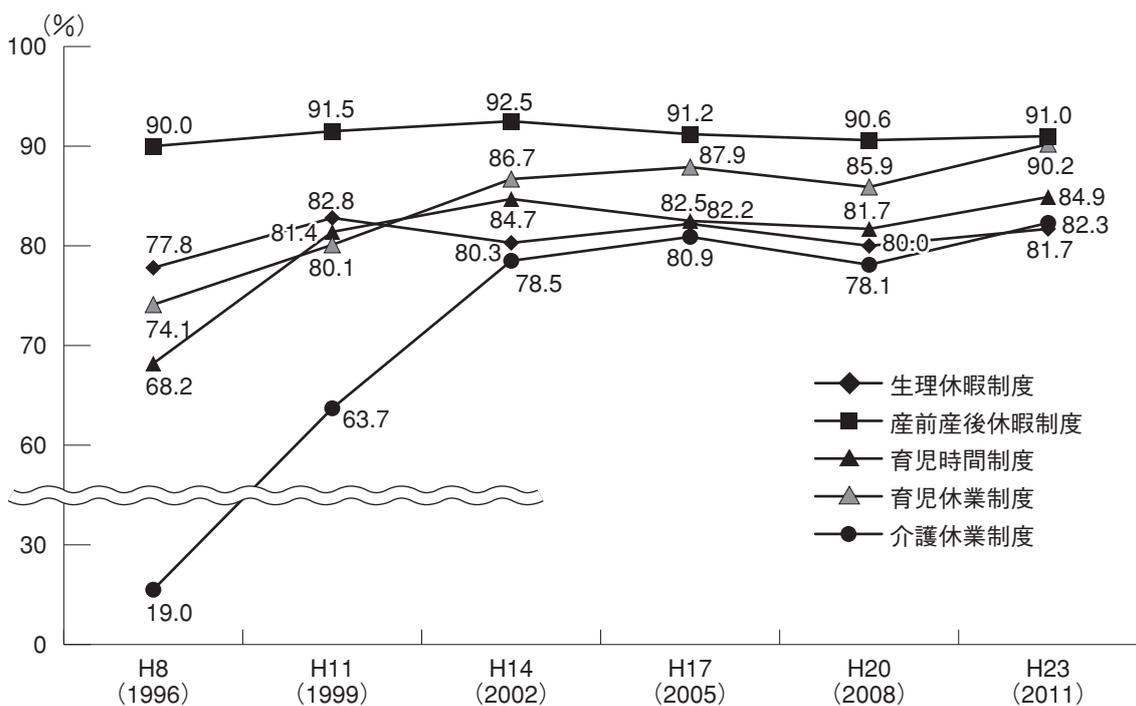


図14 事業所における雇用環境の整備状況

雇用環境の整備に関する制度の規定を設けている事業所の割合は年々高まり、生理休暇制度、産前産後休暇制度、育児時間制度、育児休業制度の各制度とも平成11年度から8割以上の事業所が規定を設けています。

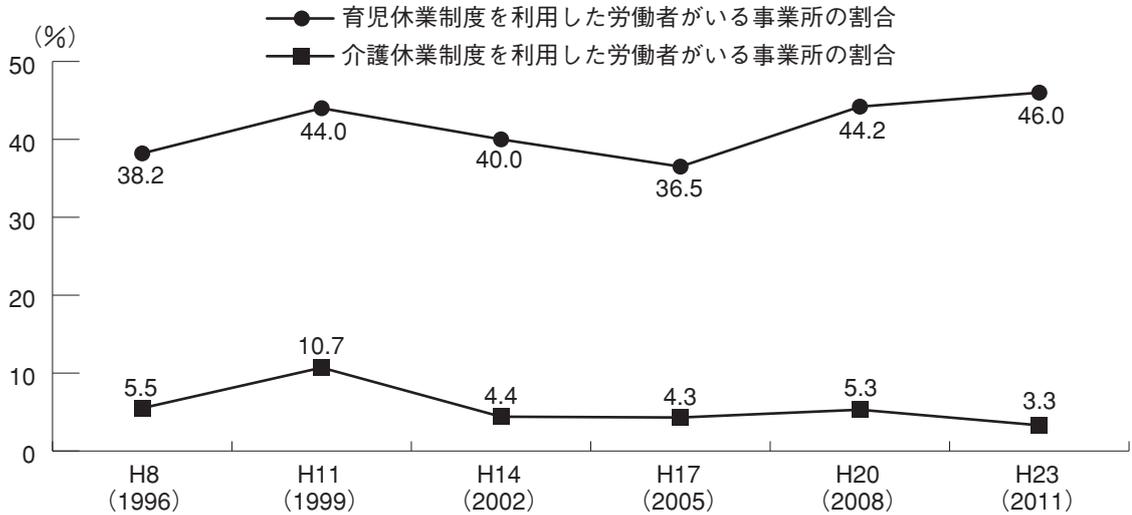
また、介護休業制度も平成14年度以降、約8割の事業所が規定を設けています。



※平成20年調査より、調査対象事業所を「10人以上」から「5人以上」に拡大
(島根県：「労務管理実態調査」)

図15 育児休業制度・介護休業制度の利用状況

1歳6ヶ月未満の子を養育する労働者がいる事業所のうち育児休業制度を利用した労働者がいる事業所の割合は、平成8年度以降、約4割です。
また、全ての事業所のうち介護休業制度利用した労働者がいる事業所の割合は、平成14年以降、およそ4～5%です。



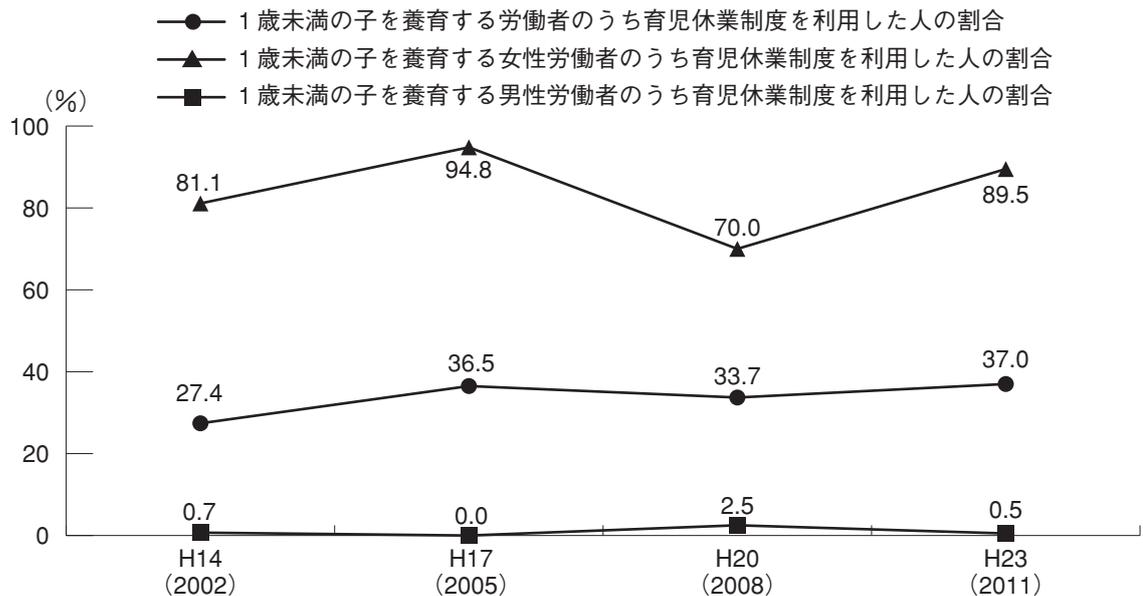
※平成20年調査より、調査対象事業所を「10人以上」から「5人以上」に拡大
平成23年度調査より、調査対象労働者を「1歳未満の子を養育する労働者」から「1歳6ヶ月未満の子を養育する労働者」に拡大
(島根県：「労務管理実態調査」)

図16 育児休業制度を利用した労働者の割合

1歳6ヶ月未満の子を養育する労働者のうち育児休業制度を利用した労働者の割合は、平成14年以降、約3割です。

1歳6ヶ月未満の子を養育する女性労働者のうち育児休業制度を取得した人の割合は、平成14年以降、7割以上です。

1歳6ヶ月未満の子を養育する男性労働者のうち育児休業制度を取得した人の割合は、依然として低い状況です。

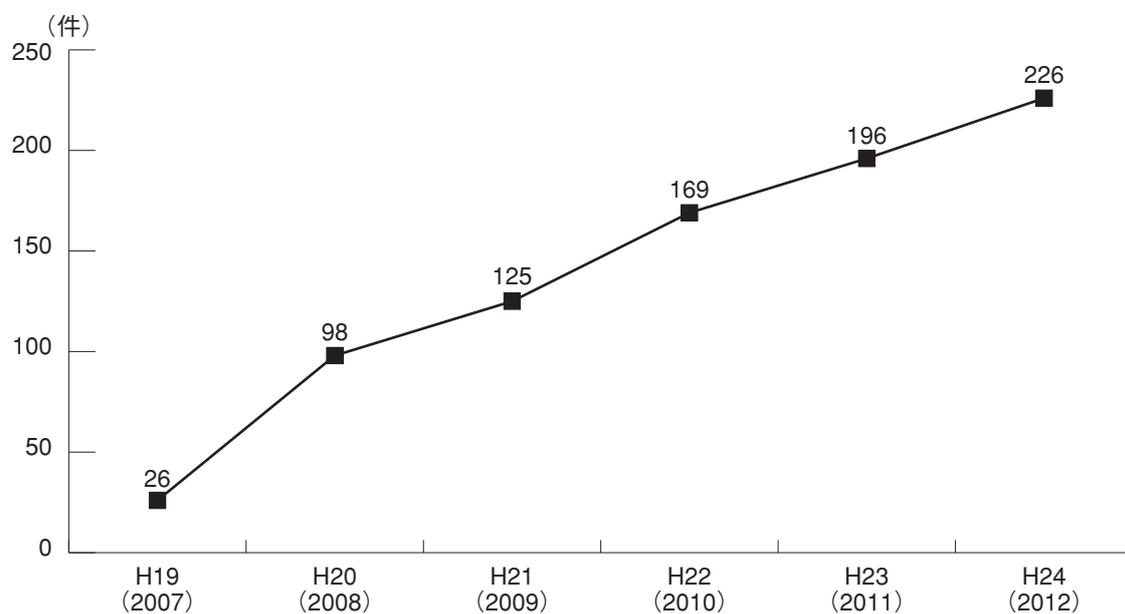


※平成20年調査より、調査対象事業所を「10人以上」から「5人以上」に拡大
平成23年度調査より、調査対象労働者を「1歳未満の子を養育する労働者」から「1歳6ヶ月未満の子を養育する労働者」に拡大
(島根県：「労務管理実態調査」)

図17 こっころカンパニー認定企業数

こっころカンパニー認定企業数は増加傾向を示しています。

平成25年3月31日現在



※こっころカンパニー：従業員の子育てを積極的に対応する企業を認定し、県の入札や融資制度などで優遇する制度。

(島根県青少年家庭課調査)

(3) 農林水産業における状況

図18 家族経営協定締結農家数

家族経営協定を締結している農家数は増加傾向が続いています。

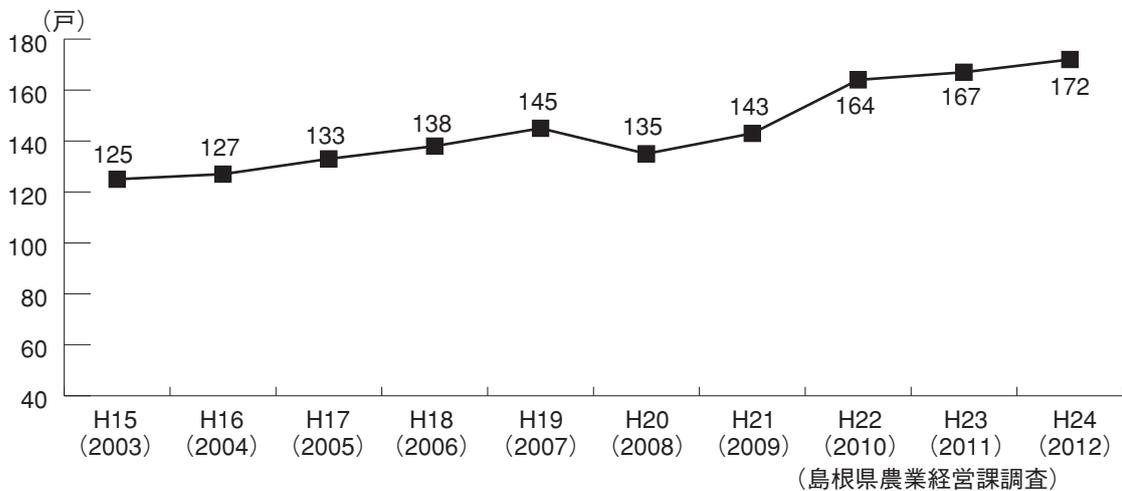


図19 女性の農業委員の割合

女性の農業委員の割合は緩やかに増加しています。

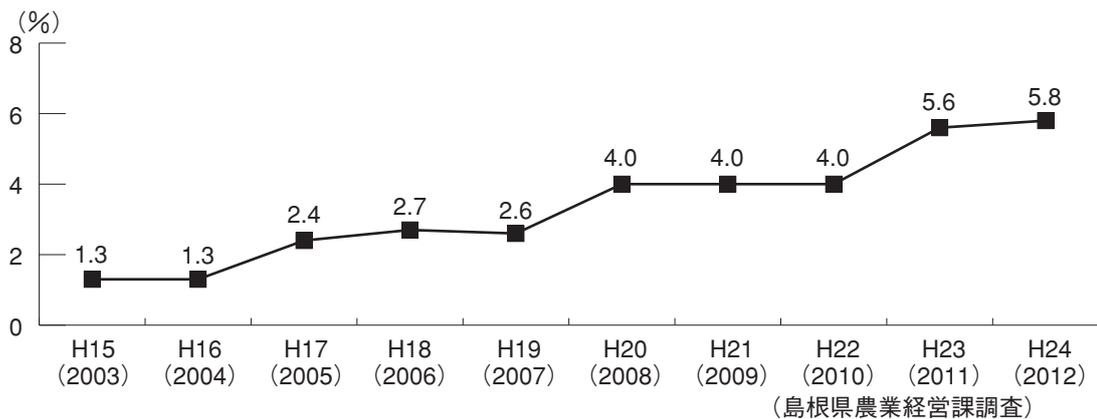


図20 総合農業協同組合の女性役員の割合

女性の総合農業協同組合役員の割合は緩やかに増加してきましたが、ここ数年横ばいです。

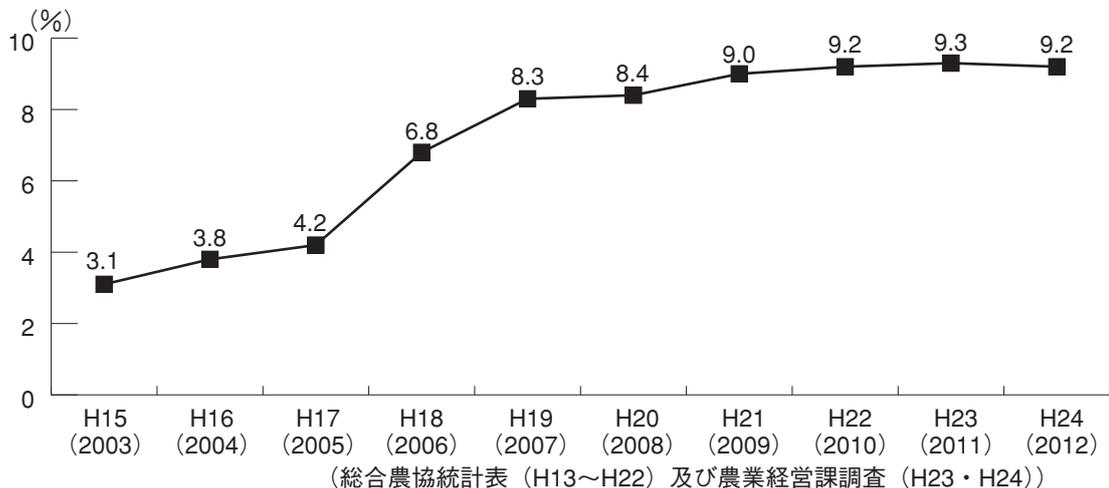
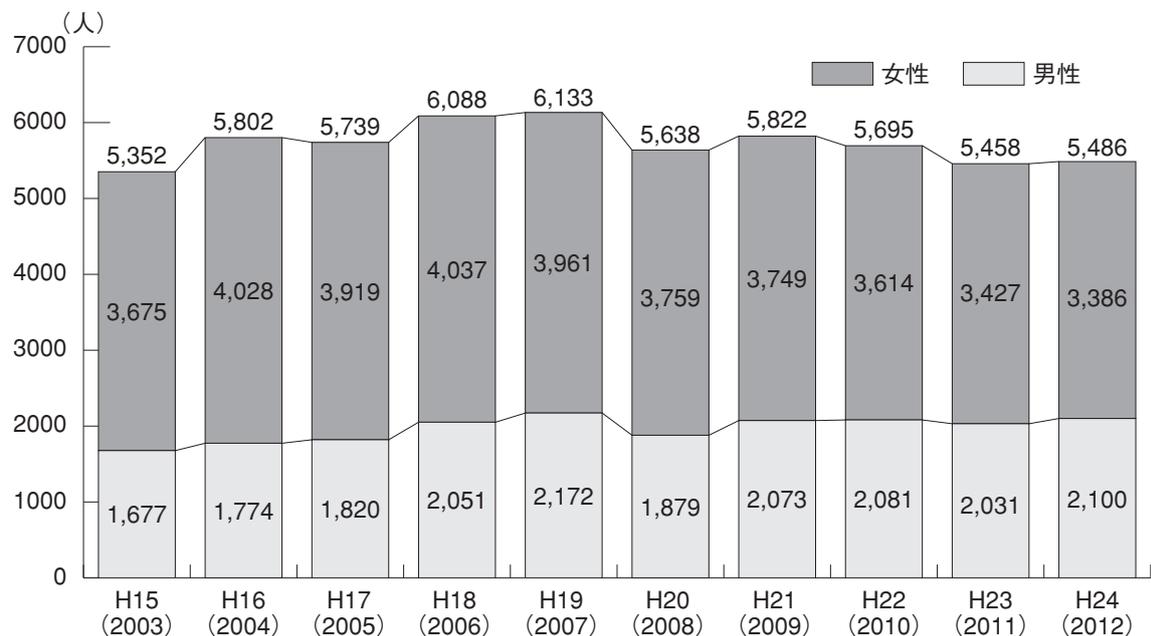


図21 島根県外国人登録者数

平成15年から19年まで、外国人登録者数は年々増加傾向を示し、平成20年以降は概ね横ばいで推移しています。

平成15年以降、女性の登録者数は男性の登録者数の約2倍となっています。

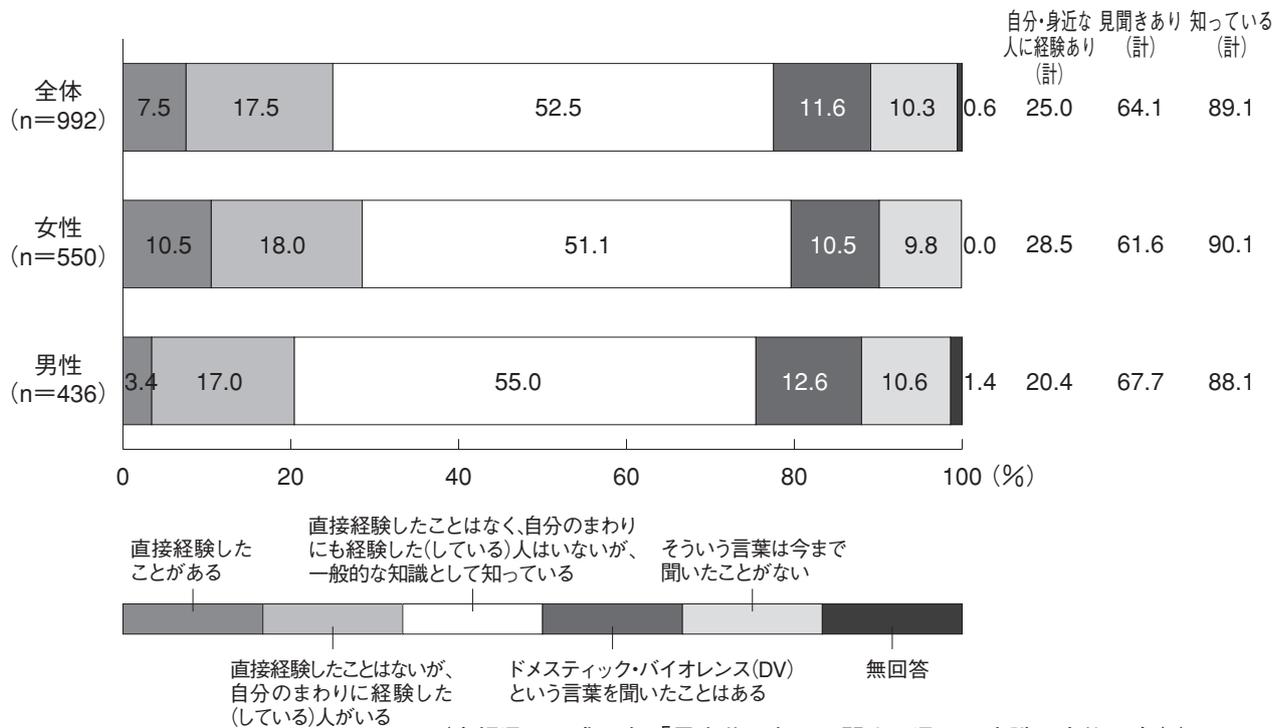


(法務省入国管理局調査)

4. 個人の人権関係

図22 ドメスティック・バイオレンスの経験

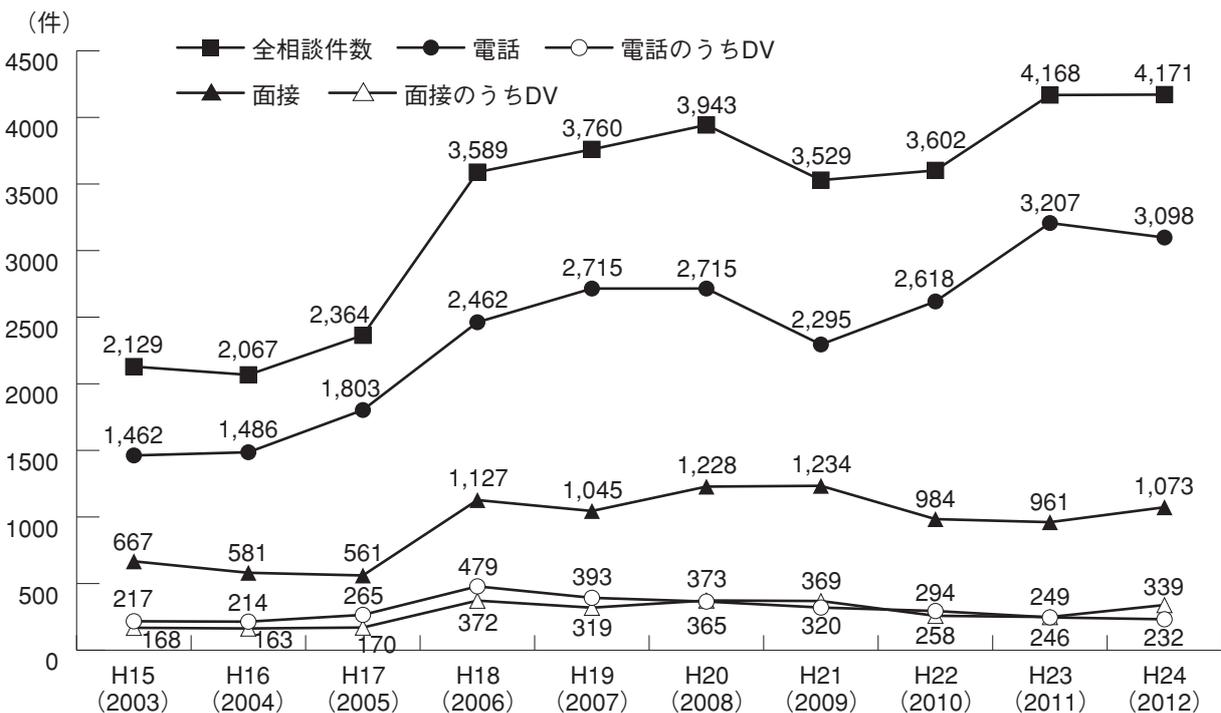
ドメスティック・バイオレンスの経験については、直接自分が経験したことがある人に自分のまわりに経験した人がいるを加えると25.0%に上っています。



(島根県：平成21年「男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」)

図23 女性相談の件数

DV等に関する相談件数（電話及び面接の合計）は、前年度に比べて3件（0.1%）増加しました。



注 女性相談センター等、県の女性相談窓口で受け付けた件数である。

(島根県女性相談センター調査)

平成24年度施策の実施状況

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会づくりに向けた慣行の見直しと意識の改革

重点 目標	基本 方向	H24年度施策の実施状況	事業費実績 (千円)	所 管 課
重点目標1 地域における慣行の見直しと意識の改革				
(1) 全県的な広がりを持った広報・啓発活動の展開				
		<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画の理解促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ①男性のためのブラッシュアップセミナー（2市町 8回、受講者70名（のべ172名）） ②職場で学ぶライフマネジメント講座（5社・団体、受講者357名） ③学生向けライフデザイン支援講座（4カ所 4回、受講者約790名） ④企業、団体役員セミナー（約70名参加） ⑤男女共同参画お届け講座（3市町 5回、受講者のべ294名） ⑥市町村、団体等の男女共同参画に関する相談対応（相談件数：35件） 	2,915	環境生活総務課
		●6月の男女共同参画推進月間を中心に、新聞等で啓発	—	
		<ul style="list-style-type: none"> ●関係団体との連携による男女共同参画推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会形成促進会議」の開催により、情報交換・意見交換を実施 構成団体：50団体（行政13、関係団体14、女性団体13、学識・マスコミ10） 	246	
		<ul style="list-style-type: none"> ●企業・団体等における理解と取組の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・講演会、研修の開催 【再掲】 企業、団体役員セミナー（約70名参加） 	174	
		<ul style="list-style-type: none"> ●企業トップセミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と生活の調和の推進を図るための職場環境づくりや男女共同参画の推進を目的としたトップセミナーを開催。 テーマ：「ワーク・ライフ・バランス」 開催日：平成25年2月8日（金） 対象者：県内の事業主、人事労務担当者 参加者：約100名 	42	雇用政策課
(2) 男性や若者にとっての男女共同参画の推進				
		<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画の理解促進事業【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ①男性のためのブラッシュアップセミナー（2市町 8回、受講者70名（のべ172名）） ②職場で学ぶライフマネジメント講座（5社・団体、受講者357名） ③学生向けライフデザイン支援講座（4カ所 4回、受講者約790名） 	1,908	環境生活総務課
		<ul style="list-style-type: none"> ●若年層への予防啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・「デートDV予防教育プログラム」普及推進のため各学校の教職員研修（5校）、各種教職員研修会（11研修）及び協力校での模擬授業（4校）を実施した。 ・「デートDV予防教育プログラム」を制作し、県内の全中学校・高校・特別支援学校及び市町村・関係機関に配布した。 	9,275	
		<ul style="list-style-type: none"> ●教員に対してDVに対する理解と指導力を高めるための啓発 <ul style="list-style-type: none"> 中学校・高等学校の生徒指導主事や養護教諭を対象とした各種研修会でDVやデートDVについての対応等のチラシを配布し周知した。 	—	教育庁 義務教育課
(3) 男女共同参画に関する情報の収集・提供				
		<ul style="list-style-type: none"> ●県、市町村の男女共同参画関連施策や女性の政策・方針決定過程への参画状況を調査し、年次報告として公表（年1回） 	231	環境生活総務課
		<ul style="list-style-type: none"> ●書籍・映像資料の収集 <ul style="list-style-type: none"> ①男女共同参画センター情報ライブラリー用書籍330点、映像資料11本を購入 	1,346	
		<ul style="list-style-type: none"> ●女性の参画促進・人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ①審議会等への女性参画を推進するため、審議会委員任命における事前確認の実施 ②女性人材リストの整備、情報提供 	—	

重点 目標	基本 方向	H24年度施策の実施状況	事業費実績 (千円)	所 管 課
重点目標 2	男女共同参画に関する教育・学習の推進			
		(1) 学校教育などにおける男女共同参画に関する教育の推進		
		<p>●保育所職員育児支援専門研修 保育所職員に対し専門知識の習得・保育技術の向上や子育て相談技術の向上を目的とした研修を行った。 ①障がい児保育推進研修 ②保育士現任研修（中堅コース） ③乳児保育研修 ④子育て支援センター担当者研修 ⑤保育所指導的職員研修 を県東西部でそれぞれ1回ずつ開催した。</p>	1,592	青少年家庭課
		<p>●幼稚園新規採用教員研修を実施。幼児期から男女共同参画の視点に立った指導を行うよう努めた。 幼稚園新規採用教員研修 ・期間16日間（園内8日 園外8日） 参加者14名</p>	—	教育庁 義務教育課
		<p>●人権の視点から男女共同参画に関する教育の充実を図るため資料を収集し、人権・同和教育に係る各種研修講座やHP上において情報提供を行った。また、人権・同和教育推進状況調査で、人権課題「女性」に関する取組の状況について実態把握を行った。</p>	—	教育庁 人権同和教育課
		<p>●平成16年度から私立学校へ動機付けを図るという観点から、私立学校振興費補助金の配分基準を見直し、人権・同和教育推進経費へ政策的経費配分を行った。</p>	—	総務課
		<p>●小学校家庭科教育講座、中学校・高等学校家庭科教育講座、中学校免許外教科担任・非常勤講師実技教科教育講座（家庭科分野）を実施。家庭科教育の充実に努めた。 ・のべ日数3日間 受講者65名</p>	—	教育庁 高校教育課 義務教育課
		<p>●管理職研修会において指導。男女共同参画に関する理解の促進に努めた。</p>	—	教育庁 義務教育課
		(2) 家庭・地域における男女共同参画に関する教育の推進		
		<p>●社会教育指導者への研修の充実事業 幼・小・中・高・特別支援学校PTA役員等が、学校と家庭、地域社会を結ぶ要として重要な役割を担っていることを再認識し、今PTAに求められているものは何なのか参加者全員で考える研修会を実施した。 内容：つなぐ つながるPTA活動 島根県PTA指導者合同研修会 実施時期：平成24年12月1日（土） 会 場：島根県立大学浜田キャンパス コンベンションホール 対 象 者：幼・小・中・高・特PTA連合会の指導者173名</p>	220	教育庁 社会教育課
		<p>●島根県連合婦人会事業費補助金 女性の社会教育団体として、積極的に男女共同参画社会の実現に取り組んでいる島根県連合婦人会の活動を支援するため、実践活動研究集会への補助を実施した。 第53回島根県婦人会実践活動研究集会 テーマ「温故知新 ～婦人会活動にかける思い～」 実施時期：平成24年11月8日（木） 会 場：江津市総合市民センター 対 象 者：島根県連合婦人会会員646名</p>	200	
		<p>●人権・同和教育地域中核指導者養成講座 地域において人権・同和问题啓発についての講座、研修、学習等に対応できる実践的な中核指導者の養成を図ることを目的としたこの講座で、受講者の講話作りのグルーピングを ①同和问题 ②その他の人権課題 の2つに分けた。昨年度のように「女性の人権」をグループ編成のテーマとはしなかったが、参加者10人中2人が男女共同参画を中心に据えた講話作りに取り組んだ。また、他2人も人権課題として女性の人権を取り扱うなどの取組が見られた。</p>	79	人権同和对策課

基本目標Ⅱ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

重点目標	基本方向	H24年度施策の実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
重点目標3	県の政策・方針決定過程への女性の参画推進と市町村、企業、団体等における取組の促進			
	(1) 県の政策・方針決定過程への女性の参画推進			
		<ul style="list-style-type: none"> ●県行政の施策・方針決定過程への女性の参画を進めるため、「島根県人材育成基本方針」に基づき、女性職員の育成に努め、積極的に登用した。 また、女性職員が様々な職務等の経験をできるようにキャリア形成の機会を積極的に提供した。 ・平成25年度の課長級以上の女性職員の割合 5.8%（病院・教育・警察職員を除く） 	—	人事課
		<ul style="list-style-type: none"> ●女性の参画促進・人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ①審議会等への女性参画を推進するため、審議会委員任命における事前確認の実施 ②女性人材リストの整備、情報提供 	—	環境生活総務課
	(2) 市町村、企業、団体等における取組の促進			
		<ul style="list-style-type: none"> ●市町村における女性職員の登用促進 市町村における女性職員の登用、職域拡大及び能力開発を推進するため、情報提供を行った。 	—	環境生活総務課
		<ul style="list-style-type: none"> ●市町村への男女共同参画推進取組支援 <ul style="list-style-type: none"> ①市町村担当者研修の開催（3ヵ所 3回、のべ29名参加） ※男女共同参画推進員養成研修と合同で開催 ②市町村、団体等の男女共同参画に関する相談対応（相談件数:35件）【再掲】 ③県、市町村の男女共同参画関連施策や女性の政策・方針決定過程への参画状況を調査し、年次報告として公表（年1回）【再掲】 ④女性人材リストの整備、情報提供【再掲】 	308	
		<ul style="list-style-type: none"> ●関係団体との連携による男女共同参画推進事業 ・「男女共同参画社会形成促進会議」の開催により、情報交換・意見交換を実施 構成団体:50団体（行政13、関係団体14、女性団体13、学識・マスコミ10） 	246	

基本目標Ⅲ 家庭、職場、地域における男女共同参画の推進

重点目標	基本方向	H24年度施策の実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
重点目標4		仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進		
		(1) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の理解促進と定着		
		<ul style="list-style-type: none"> ●県民、企業、団体への意識啓発 <ul style="list-style-type: none"> ①ホームページ等による情報提供 ②職場で学ぶライフマネジメント講座（5社・団体、受講者357名）【再掲】 ③企業、団体役員セミナー（約70名参加）【再掲】 	787	環境生活総務課
		<ul style="list-style-type: none"> ●広報誌「しまねの労働」、県ホームページ等において、普及・啓発を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌「しまねの労働」 発行年4回 各1,650部発行 配布先 一般企業、組合等 	461	雇用政策課
		<ul style="list-style-type: none"> ●ワーク・ライフ・バランス推進啓発 <ul style="list-style-type: none"> リーフレットを作成し、普及・啓発を図った。 発行部数 5,000部 配布先 一般企業、組合等 	192	
		<ul style="list-style-type: none"> ●働き方の見直し促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 労働関係法全般について専門的な知識を要する諸問題等への相談や豊かなライフスタイル創造を促す情報提供を行った。 委託先：島根県中小企業団体中央会 アドバイザー派遣先：20事業所 	867	
		<ul style="list-style-type: none"> ●労働相談員の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・相談人数 48人（のべ件数55件） 	1,072	
		<ul style="list-style-type: none"> ●しまね子育て応援企業（こっころカンパニー）認定制度 <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援（仕事と家庭の両立支援）に積極的に取り組む企業を「こっころカンパニー」に認定するとともに、優れた取組を顕彰した。 *認定企業：226社 *表彰企業：3社 	590	青少年家庭課
		<ul style="list-style-type: none"> ●しまね子育て応援企業認定要綱に基づき認定された企業は、中小企業制度融資の『人にやさしい環境整備支援資金』の融資対象者として、一般融資に比べ融資利率等を優遇した。（平成24年度は融資実績なし） 	—	中小企業課
		<ul style="list-style-type: none"> ●平成25・26年度島根県建設工事入札参加資格の認定作業を平成24年度に実施し、土木一式工事又は建築一式工事の格付に伴い、「こっころカンパニー」の認定を受けている業者には加点を行い優遇した。結果として以下のとおりとなった。 土木一式又は建築一式工事の認定業者784社、うち、加点を受けた業者129社 	—	土木総務課
		(2) 多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援		
		<ul style="list-style-type: none"> ●しまね子育て応援企業（こっころカンパニー）認定制度【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援（仕事と家庭の両立支援）に積極的に取り組む企業を「こっころカンパニー」に認定するとともに、優れた取組を顕彰した。 *認定企業：226社 *表彰企業：3社 	590	青少年家庭課
		<ul style="list-style-type: none"> ●育児休業者の生活資金貸付 <ul style="list-style-type: none"> 育児休業者や介護休業者の生活の安定を図るとともに、制度の利用促進、定着を進めるために、金融機関と提携し、低利の貸付制度を設けた。 金融機関への預託額：350,000千円 *貸付実績1件：1,000千円 	—	雇用政策課
		<ul style="list-style-type: none"> ●「子育てしやすい職場づくり計画」に基づき、引き続き、母性保護、子育て支援の観点で設けられている諸制度の周知を図り、休暇等の取得促進に努めた。なお、平成24年度の男性職員の育児休業等取得率は36%であった。（知事部局のみ） 	—	人事課
		<ul style="list-style-type: none"> ●特別保育事業 <ul style="list-style-type: none"> 特定保育、休日保育等の多様な保育サービスの推進を図った。 *事業内容：特定保育事業、休日・夜間保育事業、病児・病後児保育事業、待機児童解消促進等事業、保育環境改善等事業、延長保育事業 	788,145	青少年家庭課

重点 目標	基本 方向	H24年度施策の実施状況	事業費実績 (千円)	所 管 課
		<p>●放課後児童健全育成事業 共働き等で昼間保護者のいない家庭の小学校低学年の児童に対し児童館・保育所・学校の空室等で指導・遊び等により発達の助長に係るサービスを行い、児童の健全育成を図った。 事業主体：市町村等 対 象：主として小学校1～3年生</p>	408,936	青少年家庭課
		<p>●しまねすくすく保育支援事業 市町村が主体的、柔軟かつ効果的に子育て支援事業を実施することにより「しまねっすくすくプラン」の着実な推進を図った。 *事業内容：市町村が行うメニュー事業の実施状況に応じて交付金を配分 [メニュー] ①県単一時保育事業 ②県単休日保育事業 ③障がい児等保育対策事業 ④民間保育所運営対策事業 ⑤認可外保育施設入所児童処遇改善事業 ⑥県単地域子育て支援センター事業 ⑦放課後児童健全育成事業 ⑧非常災害等に対する防災対策事業 ⑨児童の健康・安全のための活動推進事業</p>	76,812	
		<p>●児童扶養手当支給事業 父または母と生計を同じくしていない児童の母等に児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。 ①対象者：法に定める支給要件に該当する児童の母、父、養育者 ②手当額：児童1人目41,430～9,780円、2人目5,000円、3人目以降3,000円 *県内受給者数：5,691人（福祉行政報告例第61表 平成25年3月末日現在）</p>	—	
		<p>●母子福祉資金貸付事業 配偶者が無く児童を扶養している女子に資金を貸付けることにより、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図った。 *貸付実績 933件 433,932千円</p>	433,932	
		<p>●寡婦福祉資金貸付事業 寡婦に対して資金を貸付けることにより、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図った。 *貸付実績 18件 10,820千円</p>	10,820	
		<p>●母子福祉センター運営事業 母子福祉センターに指導員を配置し母子家庭及び寡婦からの各種相談に応じた。併設の母子家庭等就業・自立支援センターには就業相談員を配置して就業相談、無料職業紹介、就業支援講習会開催等を実施するとともに、養育費相談員を配置して養育費に関する相談を行い、もって母子家庭等の自立助長を図った。 *活動実績 ①就業相談 469件 ②職業紹介 241件 ③就業支援講習会等 パソコン講習会 3回（27人受講） 就業支援セミナー 2回（26人受講） ④養育費相談 20件</p>	7,007	
		<p>●ひとり親家庭生活支援講習会事業 母子家庭等を対象として、養育費の取得・児童のしつけ・育児・健康管理等の生活支援講習会を県内各地で開催した。 *開催実績 12回（219人参加）</p>	234	
		<p>●母子家庭等日常生活支援事業 母子家庭の母等が、修学等の自立促進に必要な事由や疾病等の社会的な事由により、一時的に介護、保育等のサービスが必要な世帯等に家庭生活支援員を派遣するなど、その生活を支援し、生活の安定を図った。 *派遣実績 26回（のべ30日）</p>	245	

重点 目標	基本 方向	H24年度施策の実施状況	事業費実績 (千円)	所 管 課
		<p>●ひとり親家庭法律相談事業 母子家庭等を対象として、養育費の取得・金銭問題等について弁護士による法律相談を無料で実施した。 *相談実績 5回(7人)</p>	179	青少年家庭課
		<p>●母子自立支援員の配置 母子・父子家庭や寡婦からの相談に応じ、その自立に必要な指導を行うとともに、求職活動等の支援を行った。 *設置場所：市町村福祉事務所 *人数：27人 *相談実績：3,938件</p>	—	
		<p>●母子家庭自立支援教育訓練給付事業 母子家庭の母への給付金の支給により、就業・自立に有効な能力開発の取組を支援した。 (1) 事業内容：母子家庭の母が職業能力開発のための講座を受講した場合、教育訓練終了後に給付金を支給する。 (2) 対象講座：①雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座 ②知事等が別に指定する講座 (3) 支給額：受講経費の2割(上限10万円、下限4千円) *県内給付実績：3人</p>	97	
		<p>●母子家庭高等技能訓練促進給付金事業 高等技能訓練促進費及び入学支援修了一時金 (1) 事業内容：母子家庭の母が専門的な資格養成機関で2年以上修業する場合に、一定期間給付金を支給する。また養成機関への入学時における負担を考慮し入学支援修了一時金を修了後に支給する。これら給付により生活費の負担を軽減する。 (2) 対象資格：看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士、その他知事等が指定する資格 (3) 支給対象期間：高等技能訓練促進費修業期間の全期間(上限3年間)(H21.6.5～H25.3.31までに修業している者に限る) (4) 支給額：高等技能訓練促進費 月額 100,000円または70,500円 入学支援修了一時金 月額 50,000円または25,000円 (いずれも市町村民税の課税の状況による) *県内給付実績：55人</p>	55,810	
		<p>●介護サービス情報の公表事業 介護サービス利用者の選択を実現するため、各事業所の提供サービスが比較検討できるよう情報公表制度を実施するとともに、その定着を図った。 ○対象事業所：前年度報酬実績100万円超</p>	2,069	高齢者福祉課
		<p>●地域支援事業 要介護状態になる前の高齢者への介護予防、高齢者の総合相談、相談支援を推進するため、介護保険者に対し地域支援事業交付金を交付した。 〔内訳〕 介護予防事業 83,664千円 包括的支援事業及び任意事業 199,856千円</p>	283,520	
		<p>●介護保険サービス充実強化事業 社会全体で介護を支援する介護保険制度の円滑な運営を図るためには、多様な介護ニーズに対応した介護サービスの充実が重要であり、介護支援専門員や介護サービス従事者の養成や資質向上に向けた研修事業等を実施した。 ※事業主体 県 ※事業内容 ①認知症研修 ・介護従事者向け認知症研修 ・認知症介護指導者養成研修 ②ケアマネジャー総合支援事業 ・介護支援専門員実務研修 ・ " 現任研修 ・ " 更新研修 ・主任介護支援専門員研修</p>	32,733	

重点 目標	基本 方向	H24年度施策の実施状況	事業費実績 (千円)	所 管 課
	(3) 男女に均等な雇用環境の整備と能力開発	<ul style="list-style-type: none"> ●働き方の見直し促進事業【再掲】 労働関係法全般について専門的な知識を要する諸問題等への相談や豊かなライフスタイル創造を促す情報提供を行った。 委託先：島根県中小企業団体中央会 アドバイザー派遣先：20事業所 	867	雇用政策課
		<ul style="list-style-type: none"> ●労働相談員の配置【再掲】 ・相談人数 48人（のべ件数55件） 	1,072	
		<ul style="list-style-type: none"> ●広報誌「しまねの労働」、県ホームページ等において、普及・啓発を図った。【再掲】 ・広報誌「しまねの労働」 発行年4回 各1,650部発行 配布先 一般企業、組合等 	461	
		<ul style="list-style-type: none"> ●ワーク・ライフ・バランス推進啓発 リーフレットを作成し、普及・啓発を図った。 発行年4回 各1,650部 配布先 一般企業、組合等 	192	
		<ul style="list-style-type: none"> ●緊急再就職訓練 民間機関を活用した高度、多様な職業能力開発機会の提供を通じ、離職者の早期再就職促進を図った。 69コース 979人 	288,429	
重点目標 5 農林水産業における男女共同参画の促進				
	(1) 政策・方針決定過程への女性の参画の促進	<ul style="list-style-type: none"> ●農業改良普及事業の中で、新規就農者の営農開始時等に農業経営の確立のための家族経営協定締結等を推進した。 	—	農業経営課
		<ul style="list-style-type: none"> ●多くの女性が農業委員に登用されるよう、島根県農業会議と連携し各市町村農業委員会に働きかけを行った。 	—	
		<ul style="list-style-type: none"> ●漁村における女性の自主的活動の助長を図るとともに、各地の活動成果について情報発信を行った。 	—	水産課
	(2) 女性の経済的地位向上の促進	<ul style="list-style-type: none"> ●農業改良普及事業の中で、新規就農者の営農開始時等に農業経営の確立のための家族経営協定締結等を推進した。【再掲】 	—	農業経営課
		<ul style="list-style-type: none"> ●しまね女性農業者ネットワーク（3Cの会）、しまね畜産女性ネットワークに対して、それぞれの会の活動推進に向けた情報提供を行うとともに、個々の資質向上を目的に各種研修会への参加誘導を図った。 	—	
		<ul style="list-style-type: none"> ●林業研究グループリーダー研修に多くの女性が参画するよう働きかけ、リーダーとしての資質向上を図った。 	300	林業課
		<ul style="list-style-type: none"> ●婦人高齢者活動資金貸付金 婦人または高齢者であって沿岸漁業の従事者またはその家族である者に対し、水産動植物の採捕、養殖、加工等の生産活動に必要な機器等設置または生産活動に必要な資金について貸付制度を設けた。 ※貸付限度額：1団体80万円 貸付実績なし 	0	水産課
		<ul style="list-style-type: none"> ●商工団体において実施する資質向上研修等に対して支援を行った。 ・島根県商工会議所女性会連合会資質向上研修 日 時：平成24年6月12日、場所：出雲市、出席者57人 テーマ：県内で活躍している女性の講演 ・島根県商工会女性部連合会経営セミナー 日 時：平成24年11月12日・12月5日 場 所：松江市、出席者284人 テーマ：魅力的な商工会女性部・これからの女性経営者、女性部のリーダー 	1,107	中小企業課

重点 目標	基本 方向	H24年度施策の実施状況	事業費実績 (千円)	所 管 課
重点目標 6		地域における男女共同参画の推進とだれもが安心して暮らせる環境の整備		
		(1) 地域における男女共同参画の推進		
		●男女共同参画推進員の養成 ①研修の開催（3ヶ所 3回、のべ86名参加） ※市町村担当者研修と合同で開催 ②地域での意見交換会（5ヶ所） ③男女共同参画に関する相談対応	662	環境生活総務課
		●しまね女性ファンドによる女性グループへの支援 ・採択件数：32件	9,260 (採択額)	
		●しまねナイスパートナー事業 男女共同参画の趣旨に従って、地域づくり活動を積極的に行っておられるご夫婦を選定し、地域活動の取組の参考事例として紹介するとともに、地域づくりのアドバイスをいただいた。 ・選定者：2組	144	地域政策課
		●しまね田舎ツーリズム推進事業 都市と農山漁村の共生を推進する取組を行政・地域の男女が協働して推進。 ・民間の立ち上がり支援と相談窓口（田舎ツーリズムコーディネーターの配置） ・農山漁村民泊の水準維持のための研修会実施 ・田舎ツーリズムの全国発信 ・実践者任意団体への研修会開催費の助成（1件）	6,305	しまね暮らし推進課
		●県民との協働を進めNPO活動を活性化させる事業 (1) 活動団体の自立促進と活性化事業 ボランティア活動をはじめとする県民の様々な社会貢献活動への参加しやすい環境をつくるため、しまね県民活動支援センター（ふるさと島根定住財団）において実施 ①情報誌「しまねいきいきねっと」の発行 （月1回 各2,000部発行） ②「県民活動応援サイト島根いきいき広場」・「しまね地域ポータルサイトだんだん」の運営による情報支援 ③研修・専門相談の実施 ・NPO実務者研修（155名受講） ・NPOマネジメント支援研修（40名受講） ・専門相談員による相談業務（相談件数18件）	13,386	環境生活総務課
		(2) 県民との協働のための環境づくり事業 協働の正しい理解と認識を深めることを目的とした研修等の実施 ①協働環境醸成講座（81名受講） ②協働推進員研修（1回開催） ③島根県県民いきいき活動促進委員会の開催（年3回開催）	1,254	
		●NPO活動総合支援事業 (1) しまね社会貢献基金事業 社会貢献活動の充実と協働の促進を図り、NPO等活動団体支援のため、しまね社会貢献基金を活用した助成事業等を実施 ①団体支援助成事業 しまね社会貢献基金登録団体が企画・実施する事業への助成 採択件数：8件 ②協働助成事業 しまね社会貢献基金登録団体が企画・実施する事業への助成 ・しまね協働実践事業 採択件数：3件 ③県民活動顕彰事業 ボランティア団体、NPO、企業が行う県民いきいき活動のうち、特に先駆的なもの、地域貢献度の高いものなどの顕彰を実施 表彰団体：8団体	10,104	

重点 目標	基本 方向	H24年度施策の実施状況	事業費実績 (千円)	所 管 課
		<p>(2) 新しい公共支援事業 資金調達、人材確保等NPO等の活動基盤を強化し、協働の力で地域課題へ対応することにより、社会全般で新しい公共を創造するため、モデル事業及び活動基盤整備支援事業を実施。</p> <p>①新しい公共の場づくりのためのモデル事業 採択件数：8件</p> <p>②NPO等の活動基盤整備のための支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人会計基準普及講座（113名受講） ・NPOの活動基盤整備のための支援講座（170名受講） ・新しい公共を創造する連携フォーラム（1800名参加） ・NPO法人会計基準訪問相談（相談件数：2件） ・認定及び仮認定NPO法人訪問相談（相談件数：3件） ・寄附等に関する研究会設置（開催回数：8回） 	79,488	環境生活総務課
		<p>(3) NPO活動支援低利融資制度 資金調達が課題となっているNPO法人の活動を支援するため、金融機関と協調し預託する方法で低金利融資を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関への預託額：30,000千円 ・貸付実績：1件 	—	
		<p>●県ボランティアセンター事業 地域の相互扶助機能が弱体化し、ボランティアによる福祉活動がますます重要になっていることから、人材の養成を図りながら、県民のボランティア活動への参加の促進を図った。</p> <p>[県ボランティアセンター事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> *実施主体 県社会福祉協議会（負担 国1/2、県1/2） *事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ①福祉教育推進事業 ②ボランティアコーディネータースキルアップ研修の実施 ③災害ボランティアセンター設置訓練事業 ④県民活動応援サイト等による情報の提供 	7,576	地域福祉課
		<p>●県地域防災計画の加筆修正 H24年度 修正あり（女性の視点への配慮などを追加）</p>	—	消防防災課
		<p>●市町村地域防災計画の修正協議において、引き続き男女の違いに配慮した防災対策（避難所における女性への配慮等）について記載を求めた。</p>	—	
		<p>●自主防災リーダー研修 防災・減災と男女共同参画について普及啓発に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師：（特・活）NPO政策研究所 相川康子専務理事 ・開催場所：サンレイク ・講演会参加人数：88名 	—	
		<p>(2) だれもが安心して暮らせる環境の整備</p> <p>●生涯現役社会づくり推進事業 「しまね高齢社会振興ビジョン21」の基本理念である「生涯現役社会・しまねの実現」を図るために、新たな高齢社会づくりに向けた施策展開の前提条件として、意識啓発と情報提供・情報発信に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> *事業内容 <ul style="list-style-type: none"> (1) 生涯現役社会づくり啓発の展開 (2) 各種広報媒体による情報提供・発信（県政広報活用等） (3) ホームページ「しまねの高齢者福祉」の運用 *実施主体：県 	418	高齢者福祉課

重点 目標	基本 方向	H24年度施策の実施状況	事業費実績 (千円)	所 管 課
		<p>●新たな共助の仕組みづくり推進事業 少子高齢社会に見合った持続可能なシステムを新たに構築するため、地域活動を支える高齢者の育成を図るなど、元気な高齢者が支える側に立って活動するような意識改革を促し、元気な高齢者が地域社会の担い手となって活躍する「新たな共助の仕組みづくり」を推進した。 ＊実施主体：島根県社会福祉協議会 ＊事業内容 (1) 健康福祉祭 健康福祉祭の実施・全国健康福祉祭への派遣、シルバースポーツ大会、文化交流大会、シルバー美術展 (2) 高齢者大学校 シマネスクくにびき学園 ＊実施主体：島根県老人クラブ連合会 ＊事業内容 (1) 健康づくり支援事業 (2) お達者度チェック・認定制度普及事業</p>	82,834	高齢者福祉課
		<p>●「しまねいきいきファンド」による社会活動支援事業 中高年齢者が行う健康・生きがいがづくり活動及び中高年齢者を含む地域住民が行う地域活動に助成することにより、活力ある地域社会づくりの促進を図った。(しまね長寿社会振興基金) ＊実施主体：島根県社会福祉協議会 ＊事業内容</p>		
		<p>(1) 夢ファクトリー事業 中高年齢者が培ってきた知識、経験、技術等を活かして、生産、加工及びサービス提供を行い、成果物やサービスの対価をもって継続を図るとともに事業活動を通して地域づくりに寄与することのできる事業</p>	17,731	
		<p>(2) 地域活動支援事業 中高年齢者が独自でまたは中高年齢者が地域住民と協働して、地域での社会参画活動やボランティア活動等を行い、地域づくりや地域での支えあい活動の推進に寄与し、継続が可能と思われる事業 ①文化伝承活動、世代間交流活動を通しての地域づくり事業 ②地域（福祉）活動リーダーの確保・養成事業 ③地域福祉型福祉サービス等の拠点確保及び開発実践事業 ④地域の子育て支援事業 ⑤高齢者の健康づくり・介護予防支援事業 ⑥障がい者の地域での自立生活支援事業 ⑦ボランティア活動支援事業 ⑧その他事業目的に沿った事業 ＊事業実施期間 4月1日～翌年3月31日</p>	4,320	
		<p>●高齢者の安全まちづくり活動参加の促進 各地域の高齢者に対して、子ども見守り隊（声かけ活動、青色防犯パトロール活動など）や子ども110番の家などの防犯ボランティア活動への参加・協力を依頼するなど、地域で実施する安全で安心なまちづくり活動に対する高齢者の参加を促進した。 高齢者が参加する防犯ボランティア活動の活性化を図るため、各地域で防犯ボランティア団体を対象とした研修会を開催した。</p>	—	警察本部 生活安全企画課
		<p>●高齢者が安心して暮らせる社会の実現 高齢者を振り込め詐欺を始めとした犯罪被害から守るため、高齢者宅への巡回による個別的・直接的な防犯指導を実施するとともに、「高齢者おうえん教室」と称した防犯講習会、公民館長や防犯ボランティアと連携した高齢者の保護活動を実施するなど、高齢者が安心して暮らせる社会の実現に向けた取組を推進した。 高齢者向けに製作した啓発グッズを活用し、街頭におけるキャンペーン活動や防犯指導を実施した。</p>	—	

基本目標Ⅳ 個人の尊厳の確立

重点 目標	基本 方向	H24年度施策の実施状況	事業費実績 (千円)	所 管 課
重点目標7		女性に対するあらゆる暴力の根絶		
		(1) 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護などの推進		
		<ul style="list-style-type: none"> ●普及啓発活動 「女性に対する暴力をなくす運動」期間（毎年11/12～11/25）に啓発活動を実施することにより、女性に対する暴力根絶の社会的気運を醸成するとともに女性相談窓口の周知を図った。 *活動内容：関係機関と協力し、県内12箇所において一斉街頭活動を実施。各警察署において、懸垂幕等を掲示。公用車に啓発用マグネットシート貼付。ラジオ・新聞広報、県庁前電光掲示板による広報、のぼり旗掲示。 	1,082	青少年家庭課
		<ul style="list-style-type: none"> ●教員に対してDVに対する理解と指導力を高めるための啓発 【再掲】 中学校・高等学校の生徒指導主事や養護教諭を対象とした各種研修会でDVやデートDVについての対応等のチラシを配布し周知した。 	—	教育庁 義務教育課
		<ul style="list-style-type: none"> ●女性相談事業 女性の各般にわたる相談に応じ、女性が安心して暮らせる環境の整備を図った。 *事業内容：女性相談センター及び児童相談所における女性相談の実施 *H24年度相談件数：4,171件 	41,409	青少年家庭課
		<ul style="list-style-type: none"> ●広報活動 ①チラシ10,000枚作成配布 	66	警察本部 生活安全企画課
		<ul style="list-style-type: none"> ●DV関係相談担当者意見交換会を県下5地区で開催 	60	
		<ul style="list-style-type: none"> ●警察安全相談体制の整備 ①全警察署に警察安全相談担当者を配置 ②非常勤嘱託職員の警察安全相談員を配置 *警察相談センター及び4警察署（松江・出雲・浜田・益田）計8名 	17,745	
		<ul style="list-style-type: none"> ●警察安全相談担当者に対する教養 警察相談担当者会議の開催（平成24年4月12日 12名、平成25年3月25日 12名） *県下12警察署の警察安全相談係長を対象に開催 	148	
		<ul style="list-style-type: none"> ●DV被害者等保護事業 夫等から保護が必要な女性及び同伴家族を一時保護し、問題解決に向けて援助を行った。 H24年度一時保護件数 45件 ●ステップハウス提供事業 DV被害者が自立できるまでの一時的住居として、ステップハウスを提供した。 H24年度利用実績 3世帯 ●DV被害者自立支援金貸付制度 DV被害者の一時保護所退所後の当面の生活資金として貸付を行う。 H24年度利用実績なし 	21,601	青少年家庭課
		<ul style="list-style-type: none"> ●配偶者暴力相談活動 配偶者暴力に係る被害者の相談に対する指導・助言を行うとともに、行為者に対する指導・警告・説得等を行い、女性に対する暴力の発生を防ぐ環境づくりを推進 *事業内容：配偶者暴力に係る被害者の相談に対する指導・助言を実施 *実施主体：警察本部、警察署 *事業実施期間：通年 	—	警察本部 少年女性対策課
		(2) 性犯罪等への対策の推進		
		<ul style="list-style-type: none"> ●女性を犯罪被害から守るための対策 各種犯罪から女性を守るため『子ども・女性』安全・安心しまねアクションプランに基づき、関係機関・団体や防犯ボランティアとの連携を密にした女性の犯罪被害防止対策を推進した。 ①女性の自主防犯意識を高める活動 *高校や専門学校などにおいて、犯罪被害防止のための防犯DVDやテキストブックを活用した防犯講習会や護身術教養を開催 *全ての小中高校において犯罪被害防止教室を開催 *みこぴー安全メールで女性の安全安心に関する情報を発信するとともに、ツイッターによる情報発信を開始 	—	警察本部 生活安全企画課

重点 目標	基本 方向	H24年度施策の実施状況	事業費実績 (千円)	所 管 課
		<p>②女性を犯罪から守るための環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> * 「事業者による『子ども・女性』みまもり運動」を県民運動として展開し、地域を挙げた女性の安全確保対策を強化（参加事業所～約700店舗） * 自治体や自治会などに対して街頭防犯カメラの設置に関する働き掛けを行い、各地域に防犯カメラを設置（H25.3末の設置状況～66地区・105台） * 防犯設備士の資格を有した警察職員によるアパート等の防犯点検を実施するなど、アパートにおける防犯対策を強化 <p>③女性を犯罪被害から守るための街頭活動</p> <ul style="list-style-type: none"> * 事業者による防犯パトロール活動を実施し、夜間における女性の安全確保対策を強化 * 青色防犯パトロール隊と連携したパトロール活動を実施するとともに、パトロール用品を無償提供するなど、防犯ボランティア団体の支援を実施 		警察本部 生活安全企画課
		<p>●教養及び研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害者支援専科 平成24年9月3日～7日 13名 ・各種専科 11専科 のべ160名 ・担当者会議 平成24年7月27日 12名 	—	警察本部 広報県民課
		<p>●公費負担制度の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診断書 2件 6,720円 ・初診料 4件 38,757円 	45	
		<p>●適正かつ迅速な犯罪捜査を推進し、集団強姦事件・強制わいせつ事件等を検挙した。</p>	—	警察本部 捜査第一課
		<p>●女性警察官等に対する性犯罪捜査研修会等の開催 年2回開催 延べ60名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性犯罪指定捜査員等を対象とした研修会 42名参加 ・刑事任用科生を対象とした教養 18名参加 <p>*事業内容：被害者への的確な支援を行うため、性犯罪捜査・被害女性の相談等に携わる捜査員等の研修会を開催した。</p> <p>*実施主体：警察本部、警察署</p> <p>*事業実施期間：通年</p>	—	
		<p>●性犯罪指定捜査員制度の運用</p> <p>*事業内容：警察官、少年補導職員の中から、女性職員を中心に、捜査経験者等適格者を性犯罪指定捜査員として指定し、性犯罪捜査において、被害者からの事情聴取、被害届の受理、捜査手続きの説明、病院受診時のつきそい等の活動を実施した。性犯罪指定捜査員に対し、性犯罪捜査に関する研修等を実施した。</p> <p>*事業実施主体：警察本部、警察署</p> <p>*事業実施期間：通年</p>	—	
		<p>●性犯罪被害者の心情に配慮した採証活動</p> <p>被害者の心情に配慮した採証活動を行うことにより被害女性の保護を推進</p> <p>*事業内容：全警察署及び警察本部に配布している性犯罪被害者の証拠資料を採取する際の器具や着替え等を更新整備した。</p> <p>*整備箇所：警察本部、全警察署</p> <p>*実施主体：警察本部、警察署</p> <p>*事業実施期間：通年</p>	—	
		<p>●女性相談事業【再掲】</p> <p>女性の各般にわたる相談に応じ、女性が安心して暮らせる環境の整備を図った。</p> <p>*事業内容：女性相談センター及び児童相談所における女性相談の実施</p> <p>*H24年度相談件数：4,171件</p>	41,409	青少年家庭課
		<p>●被害児童の保護活動</p> <p>児童買春・児童ポルノ禁止法違反や島根県青少年健全育成条例違反の取締りを行った。併せて事件により心身に影響を受けた被害児童等に対し、少年補導職員等によるカウンセリングなどの保護活動を行った。</p> <p>*実施主体：警察本部、警察署</p> <p>*事業実施期間：通年</p>	—	警察本部 少年女性対策課
		<p>●売春を助長する行為の取締り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売春を助長する風俗事犯の取締りを実施し、出雲市内において、中国人によるエステ店を仮装するファッションヘルス（禁止地域営業）を検挙した。 ・風俗営業等の実態把握及び適正営業指導のため、県内の風俗営業店等に対し一斉立入り調査を実施した。 	—	警察本部 生活環境課

重点 目標	基本 方向	H24年度施策の実施状況	事業費実績 (千円)	所 管 課
		<p>●女性相談事業【再掲】 女性の各般にわたる相談に応じ、女性が安心して暮らせる環境の整備を図った。 *事業内容：女性相談センター及び児童相談所における女性相談の実施 *H24年度相談件数：4,171件</p>	41,409	青少年家庭課
		<p>●DV被害者等保護事業【再掲】 夫等から保護が必要な女性及び同伴家族を一時保護し、問題解決に向けて援助を行った。 H24年度一時保護件数 45件</p> <p>●ステップハウス提供事業【再掲】 DV被害者が自立できるまでの一時的住居として、ステップハウスを提供した。 H24年度利用実績 3世帯【再掲】</p> <p>●DV被害者自立支援金貸付制度 DV被害者の一時保護所退所後の当面の生活資金として貸付を行う。 H24年度利用実績なし</p>	21,601	
		<p>●人身取引に関するリーフレット、啓発ポスターの配布 ・6月中にポスターを、12月中にリーフレットをそれぞれ県下各署に配布し、人身取引に関する広報啓発、相談業務に役立てた。</p>	—	警察本部 生活環境課
		<p>●ストーカー被害110番 ストーカー行為等に係る被害者の相談に対する指導・助言を行い、女性に対する暴力の発生を防ぐ環境づくりを推進 *事業内容：ストーカー行為等に係る被害者の相談に対する指導・助言を実施 *実施主体：警察本部 *事業実施期間：通年</p>	—	警察本部 少年女性対策課
		<p>●ストーカー・DV被害防止広報・啓発活動 ストーカー行為・DVの被害防止に係る広報・啓発を行い、女性に対する暴力の発生を防ぐ環境づくりを推進 *事業内容：一般向けの広報資料を利用したストーカー規制法、DV防止法の概要、被害防止方策及び相談受理に関する広報・啓発を実施 *実施主体：警察本部、警察署 *事業実施期間：通年</p>	—	
(3) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進				
		<p>●県職員のセクシュアル・ハラスメント防止対策のためのパンフレット等を活用し各職場における啓発に努めた。人権同和問題職場研修推進員研修会において研修を行った。 引き続き各所属ごとに相談体制の充実を図るなど未然防止や相談しやすい環境づくりに努めた。</p>	—	人事課
		<p>●人権同和問題職場研修推進員研修会向けの研修にあわせて、ハラスメント相談員も受講できるようにした。 また、各所属においても職員研修を実施するとともに、相談体制の充実を図るなど未然防止や相談しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>●県立学校においては、年間3回以上服務規律確保の校内研修を実施している。そのうち1回はハラスメント防止の内容で実施することとしており、年度末に実施状況の報告を受けている。 また、教育委員会の策定したハラスメントの防止等に関する要綱に基づき、各学校にハラスメントに関する苦情相談を受ける相談員（男女各1名以上）を配置し、相談しやすい環境づくりを行った。</p>	—	教育庁 総務課 高校教育課
		<p>●女性が働きやすい職場環境を実現することを目的とした、「女性が働きやすい職場環境づくり委員会」（女性サポート委員会）を立ち上げ、同委員会による「女性相談窓口」を設置し、メール等での匿名での相談が受け付けられるようにした。 また、ハラスメント全般に対する執務資料を作成し、全所属へ配布、全職員が閲覧可能な状態にしたほか、次長職の職員が出席する会議においてハラスメントの防止について教養を行った。</p>	—	警察本部 警務課

重点 目標	基本 方向	H24年度施策の実施状況	事業費実績 (千円)	所 管 課
重点目標 8	生涯を通じた男女の健康づくりの推進			
(1) 思春期・若年期における健康づくり				
		<ul style="list-style-type: none"> ●学校におけるエイズ教育・性に関する指導の充実を図るため、県内すべての養護教諭を対象とする「養護教諭研修」の中で、講義及びグループ研修を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 者：県内すべての養護教諭及び養護助教諭 ・受講人数：4カ所 計411名 ●「島根県性に関する指導の手引」の普及に努めるとともに「性に関する指導Q & A」を作成した。 	601	教育庁 保健体育課
		<ul style="list-style-type: none"> ●エイズ・性感染症普及啓発事業 世界エイズデー（12月1日）における街頭キャンペーンや出張講座を実施し、正しい知識の普及を図った。 	767	薬事衛生課
		<ul style="list-style-type: none"> ●性感染症検査事業 <ul style="list-style-type: none"> ・性感染症検査（エイズ）：424件 ・性感染症相談件数（エイズ）：489件 	1,263	
		<ul style="list-style-type: none"> ●薬物乱用防止の広報・啓発活動 中学生・高校生・大学生等を中心に、広報・啓発活動を通じて薬物乱用の健康被害等を訴え、薬物乱用を許さない社会環境の醸成に努めた。 ※事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・警察広報紙をはじめ、自治体・関係機関広報紙及びマスメディアを利用した広報・啓発活動を推進した。 ・県下の小・中・高等学校372校中全ての学校（実施率100%）において薬物乱用防止教室を開催、大学1校において同教室を開催した。 ・県下市町村における各種イベント開催に合わせて薬物乱用防止広報車を利用して薬物乱用防止広報を実施した。 ※実施主体：警察本部、警察署 ※事業実施期間：通年 ●薬物乱用防止のための活動状況 大麻や覚せい剤、違法ドラッグなど、健康に重大な影響を及ぼす薬物の乱用を防止するため、若年層を対象に薬物乱用の危険性について広報・啓発活動を実施した。 ※事業内容（括弧内は事業実施期間） <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止教室 19件（通年） ・薬物乱用防止相談件数 23件（通年） ・ヤング街頭キャンペーン 県内7ヶ所 285人参加（6月23日、24日） ・薬物乱用防止啓発用ポスター募集事業 県下中学校、高等学校 計188点（通年） ・薬物乱用防止指導員研修会 95名参加（2月26日、27日） ※実施主体：薬事衛生課 	1,153	警察本部 少年女性対策課 組織犯罪対策課 薬事衛生課
		<ul style="list-style-type: none"> ●思春期等相談事業 思春期等を対象に相談・支援する関係者の資質の向上を図った。 *実施主体：県 *事業内容：保健所における相談・教育 ・相談件数 3件、思春期保健教室 1回 	0	健康推進課
(2) 妊娠・出産などに関する健康支援				
		<ul style="list-style-type: none"> ●妊娠高血圧症候群等療養援護費支給事業 妊娠中毒症に罹患している妊産婦が必要な医療を受けるために入院した場合、その療養に要する費用の一部を支給する。 *件数：0件 	0	健康推進課
		<ul style="list-style-type: none"> ●不妊専門相談センター事業 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に関する知識を有する専門医師・助産師等による電話相談及び面接相談を行い、悩みの解消及び適切な情報提供により自己決定ができるよう支援した。 *実施主体：県 *主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談：月～金13：00～16：00 ・メール相談：随時 ・面接相談：要予約 	2,256	

重点 目標	基本 方向	H24年度施策の実施状況	事業費実績 (千円)	所 管 課
		<p>●特定不妊治療費助成事業 不妊症のため子どもを持つことができない夫婦に対して治療費が高額である体外受精及び顕微授精（特定不妊治療）について、その医療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図った。 *実施主体：県 *助成額：治療1回につき助成上限額15万円 1年度あたり3回、2年度目以降は年度2回まで 通算5年間、通算10回助成 *助成件数：799件</p>	114,933	健康推進課
		<p>●「赤ひげバンク」等を活用した県外医師の招へい 島根県内の医療機関に興味や関心のある医師に出張面談や地域医療視察ツアーを行い希望にマッチする医療機関を紹介した。 平成24年度は、産婦人科など14人の医師を県内の医療機関に斡旋した。 【実績】 医師招へい数14人、うち産婦人科医1人 面談：19人 地域医療視察ツアー参加者：17人 ※「赤ひげバンク」とは、県が運営する医師や看護師などの医療従事者の登録制度。登録者には、機関紙や求人情報などを提供。</p> <p>●特定診療科医師緊急養成奨学金 将来、県内の指定医療機関の特定診療科（産婦人科、小児科等医師が不足する診療科）に勤務しようとする学生に奨学金を貸与した。 *貸与額：3,000千円/年 *貸与実績：新規4人、継続0人 *返還免除条件：県内で初期臨床研修を受け、引き続き3年間県内の指定医療機関の特定診療科で勤務した場合返還免除</p>	12,000	医療政策課
(3) 中高年期における健康づくり				
		<p>●生活習慣病予防対策事業 ・健康的な生活習慣の確立を図るとともに、がん、糖尿病等の生活習慣病を予防するための協議や普及啓発を行った。 【事業内容】 ①地域・職域連携健康づくり推進協議会の開催 働き盛り世代の健康作りを推進するため、検討会を2回開催した。また、メンタルヘルス・がん等のテーマで事業主セミナーを各保健所で実施した。 ②脳卒中对策検討及び脳卒中情報収集活動事業 脳卒中の発症情報の収集分析や各保健所で発症予防等の会議の開催。 ③糖尿病対策事業 県糖尿病委員会、糖尿病対策圏域合同委員会・圏域糖尿病対策連絡会を開催した。 島根県糖尿病予防・管理指針の作成した。圏域単位で研修会の開催。 ④たばこ対策推進事業 世界禁煙デー街頭キャンペーン等普及啓発やたばこの煙のない飲食店登録事業（219店舗）たばこの煙のない理美容店登録事業（104店舗）の実施。 ⑤運動普及事業 「夏休み！早おき、体そう、朝ごはん、歯みがき」チャレンジ事業、まめな一カー研修会、ウォーキング大会等圏域の実情に即した取組の実施。 ⑥がん予防対策事業 がん征圧月間における街頭キャンペーンやヘルス&ビューティフェスタ等のイベントで、子宮がん、乳がんについての啓発活動を実施した。 がん検診啓発サポーター登録事業（50名）、がん検診啓発協力事業所登録事業（409事業所）を実施。 乳がん自己検診指導者養成講座を開催し、139人が受講し54人が指導者登録した。 開業医による診療時間外の子宮頸がん検診を実施した。 ⑦特定健康診査・特定保健指導負担金・健康増進事業補助金 各事業への補助を行った。</p>	135,044	健康推進課

苦情処理の状況

整理番号	受付年月日	申出内容	処理年月日	処理結果及び施策改善への反映状況
1	H15.3.10	栄養士の資格を取ったり保育士になりたい男子高校生の希望を叶えられる進学先は、県内では県立女子短期大学しかない。男女共同参画の家庭や地域をつくるために、早急に共学を検討してほしい。	H15.4.25	県立女子短期大学において学内検討組織を立ち上げ、大学全体の見直しに取り組んでいるところであり、この中で検討を進める旨の回答をした。
2	H17.12.2	プルトニウム混合燃料に関する懇談会の委員の選任に関して、名簿案が作成されると同時に関係課への報告がなされていないこと構成員の女性の比率が17分の4であることから付属機関等条例に違反している。	H18.1.27	・関係課への報告については、委員の委嘱手続きが終了後「付属機関等の設置及び運営に関する要綱」に基づき速やかに報告を行っている。 ・懇談会に係る構成員は、議決権の有無、定足数の対象であるか否か等から12名であり、このうち女性は4名である。女性の登用については、「県付属機関等の設置及び構成員の選任等に関する条例」に沿って選任に努めたところであるが結果として女性委員が40%を下回るものとなったものである。政策方針決定過程への女性の参画推進に向けて、幅広い観点から女性人材を登用することは重要なことであるので、今後とも女性の参画を進め、男女共同参画の推進に努める。 以上について申出者に対して回答した。
3	H17.12.26	第2回プルトニウム混合燃料に関する懇談会において実施された講演が、客観的データに基づかない大衆操作・女性蔑視の内容であったとされ、講師の選定と講演内容について苦情の申出がされた。	H18.2.2	・講師の選定については、第1回懇談会での決定を受けリスク論の分野における専門家の中から、リスク論を平易に解りやすく話していただける方を選定した。 ・講演内容については、話の受け止め方は個人によって異なるが、懇談会の委員からは有益な話であったと評価いただいている。今後とも懇談会における講師の選定については、テーマについて該当する分野から懇談会の決定を受け最も適切な方を選定していく。 以上について申出者に対して回答した。
4	H18.5.9	平成18年3月に改定された島根県男女共同参画計画(しまねパートナープラン21)中の「ジェンダー・フリー」に関する説明が、間違った解釈だけが記載されており、県民に大きな誤解を与えている。	H18.6.23	「しまねパートナープラン21(改定版)」における「社会的性別」(ジェンダー)についての用語解説は、国の計画との整合を図るため、平成17年12月27日に策定された国の男女共同参画基本計画(第2次)中の記述をそのまま掲載したものである。 当該記述は、「ジェンダー・フリー」という用語が、使う人によってその意味や主張する内容が様々である中、「ジェンダー・フリー」を使用している不適切な事例を掲載しているものと考えている。 しかし、当該記述内容のとらえ方によっては、県が目指す男女共同参画社会の実現に向けた県民の取組についても否定される懸念があることから、県としては、今後、施策を進めるに当たって、男女共同参画の理念や「社会的性別」(ジェンダー)について、誤解を受けることのないよう理解と普及に努めていく。 以上について申出者に対して回答した。
5	H18.5.11	・第10回プルトニウム混合燃料に関する懇談会の最終報告書の採決において、女性の反対意見の持ち主に対する蔑視があった。 ・第9回会議の議事要旨において、会議冒頭で30分にもわたる女性委員の発言を一切無視し、一行も触れられないのは、女性に対する人権無視である。	H18.6.23	採択の表決については、下記1のとおり適正に行われたものと考えている。 また、第9回懇談会議事録要旨作成についても、下記2のとおり懇談会委員の承認のもと適切に作成したものと考えている。 このことから、女性の反対意見の持ち主に対する蔑視はなかったものとする。 1.採択の表決について 第10回懇談会における最終意見書の採択に当たっては、議長は報告書案についての意見以外に、その他の意見についても受け入れる旨発言されるなど各委員に意見を表明する機会を何度も与えられており、賛成されなかった女性委員についても意見表明の機会は確保されていたものと考えている。また、表決については、異議のない方に挙手を求めることにより、懇談会設置要綱の規定に基づき過半数であることを確認されたものであり、適正に行われている。 2.第9回懇談会の議事録要旨について 懇談会議事録要旨は、個々の委員の発言内容を記録するものではなく、どのような議事が行われたかの概要を記録する観点から作成したもので、懇談会で確認された後、確定し公開している。また、この議事録要旨に併せて各委員の発言内容等詳細な内容を記録した議事録を作成し、県のホームページで公開しており、全ての議事内容が確認できるようにしている。 以上について申出者に対して回答した。
6	H19.7.17	出雲市内の中学校においては、全ての学校で、女性の生徒はスカートという決まりが校則で義務付けられている。 これは、男女の権利を平等にしようという社会の考え方、方向性に逆行している。是非、県内の公立中学校、高校において女性の生徒もスカートのほか、権利としてズボンも選択できる制度の導入を働きかけてほしい。	H19.10.9	国の指導では、校則等は、各学校において、地域の実情、児童生徒の発達段階、学校の方針、保護者の考え方、児童生徒の実態等を踏まえることが必要とされる。 また、校則は各学校において適切に考えられることが基本であり、文部科学省等による校則の基準づくりは、校則の画一化を招くことになり、適当でないとしている。 県教育委員会としても、校則は学校個々の判断の上、定めるべきものであり、一概にスカートとズボンの選択性導入という、画一的な指導を行う考えはない。 しかし、校則を定めるに当たっては、男女平等など基本的な人権尊重に配慮されるべきであると考えている。 県教育委員会としては、今後とも教職員の男女共同参画に関する理解促進のための研修を継続するとともに、校則についても男女共同参画の視点に立って、積極的に見直ししていくよう指導していく。 以上について申出者に対して回答した。

市町村における男女共同参画の状況

平成25年4月1日現在

市町村名	目標数値		審議会数		延総委員等数	延女性委員数	女性委員比率	(1) 自治法180条の5に基づく委員会				(2) 自治法202条の3に基づく審議会					
	目標年度	数値 [%]	うち女性を含む審議会	審議会数				審議会数	女性がいる審議会数	委員数	うち女性	割合	審議会数	女性がいる審議会数	委員数	うち女性	割合
松江市	H28	35	38	36	858	261	30.4	6	4	63	7	11.1	38	36	858	261	30.4
浜田市	H27	35	26	19	341	82	24.0	6	4	53	4	7.5	32	21	443	90	20.3
出雲市	H28	40	51	44	2,062	575	27.9	6	3	86	5	5.8	27	26	546	154	28.2
益田市	H27	40	66	58	1,467	437	29.8	6	3	47	4	8.5	48	44	693	191	27.6
大田市	H27	40	47	45	926	282	30.5	6	4	43	6	14.0	23	23	334	76	22.8
安来市	H25	40	25	18	326	67	20.6	6	2	52	6	11.5	19	16	274	61	22.3
江津市	H28	40	42	31	566	164	29.0	6	4	39	5	12.8	22	16	234	51	21.8
雲南市	H26	40	33	28	556	171	30.8	6	4	55	10	18.2	22	19	264	75	28.4
市計			328	279	7,102	2,039	28.7	48	28	438	47	10.7	231	201	3,646	959	26.3
奥出雲町	H27	30	21	12	236	27	11.4	5	1	49	1	2.0	16	11	187	26	13.9
飯南町	-	-	-	-	-	-	-	5	4	37	5	13.5	12	9	134	28	20.9
川本町	H28	30	23	15	316	58	18.4	5	2	23	2	8.7	18	13	293	56	19.1
美郷町	H25	40	18	13	239	31	13.0	5	3	27	3	11.1	13	10	212	28	13.2
邑南町	H28	25	38	32	563	113	20.1	5	2	35	4	11.4	33	30	528	109	20.6
津和野町	H25	40	24	18	295	62	21.0	5	3	35	4	11.4	19	15	260	58	22.3
吉賀町	H26	30	24	14	189	39	20.6	5	4	36	7	19.4	7	5	100	22	22.0
海士町	H26	15	18	16	167	28	16.8	5	4	25	4	16.0	13	12	142	24	16.9
西ノ島町	H26	30	21	15	155	28	18.1	5	2	26	2	7.7	12	10	106	19	17.9
知夫村	-	-	-	-	-	-	-	5	1	19	1	5.3	8	4	67	7	10.4
隠岐の島町	-	-	35	26	447	85	19.0	5	2	30	4	13.3	30	24	417	81	19.4
町村計			222	161	2,607	471	18.1	55	28	342	37	10.8	181	143	2,446	458	18.7
広域								2	1	5	1	20.0	3	2	120	54	45.0
益田市								2	0	5	0	0.0	2	2	57	30	52.6
雲南市													2	1	65	31	47.7
津和野町													1	1	14	5	35.7
隠岐の島町													1	1	32	19	59.4
広域計								4	1	10	1	10.0	9	7	288	139	48.3
合計			550	440	9,709	2,510	25.9	107	57	790	85	10.8	421	351	6,380	1,556	24.4

平成25年4月1日現在

市町村名	職員数		管理職総数		議定数	議員実数		任期満了年月日	条例	基本計画
	うち女性	うち女性管理職	うち女性管理職	女性比率		うち女性	女性比率			
松江市	1,279	419	164	24	36	36	3	8.3	H25.4.30	○
浜田市	706	194	84	3	28	27	1	3.7	H25.10.22	○
出雲市	1,561	507	181	15	32	32	1	3.1	H29.4.16	○
益田市	441	132	69	5	26	26	3	11.5	H27.9.8	○
大田市	745	356	92	18	24	24	1	4.2	H26.4.10	○
安来市	718	332	140	32	24	24	3	12.5	H25.10.31	○
江津市	278	109	33	2	16	16	0	0.0	H26.5.30	○
雲南市	529	200	109	23	22	22	1	4.5	H28.11.27	○
市計	6,257	2,249	872	122	208	207	13	6.3	-	-
奥出雲町	249	120	35	4	16	16	1	6.3	H25.4.30	○
飯南町	132	64	25	6	12	12	0	0.0	H25.7.31	○
川本町	59	16	10	0	9	9	0	0.0	H28.4.24	○
美郷町	101	36	12	0	12	12	0	0.0	H25.7.31	○
邑南町	227	82	19	0	15	15	1	6.7	H29.4.30	○
津和野町	138	41	14	1	16	16	2	12.5	H26.4.30	○
吉賀町	98	29	10	0	14	14	1	7.1	H25.10.29	○
海士町	78	25	18	2	10	10	1	10.0	H27.4.30	○
西ノ島町	81	31	10	1	10	10	1	10.0	H29.2	○
知夫村	34	11	9	1	8	8	0	0.0	H27.4.29	○
隠岐の島町	273	106	26	1	16	16	1	6.3	H25.4.30	○
町村計	1,470	561	188	16	138	138	8	5.8	-	-
合計	7,727	2,810	1,060	138	346	345	21	6.1	策定数9	策定数19

島根県男女共同参画推進条例

〔平成14年3月26日〕
島根県条例第16号

目次

前文

第1章 総則（第1条—第7条）

第2章 男女共同参画を阻害する行為の禁止等（第8条—第10条）

第3章 男女共同参画の推進に関する基本的施策（第11条—第21条）

第4章 島根県男女共同参画審議会（第22条—第26条）

第5章 雑則（第27条）

附則

個人の尊重と法の下での平等は、日本国憲法にうたわれており、男女は、すべて人として平等であって、個人として尊重されなければならない。男女平等の実現に向けた取組は、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」を軸として、国際的な取組と連動して展開されてきた。

島根県においては、国際社会や国の動向を踏まえて男女平等の実現に向けて様々な取組を進めてきた。しかしながら、社会のあらゆる分野において、性別による固定的な役割分担意識やそれに基づく社会通念、慣習、しきたりが根強く残っており、とりわけ、職場、家庭、地域社会においては、男女の平等が充分には実現されていない状況にある。

このような状況の中、少子高齢化の一段の進行をはじめとする社会経済情勢の急速な変化に対応し、豊かで活力ある島根県を築くためには、農山漁村が多く存在する本県の地域性にも配慮しつつ様々な取組を一層進めることにより、男女の人権が平等に尊重され、男女が性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、責任を分かち合いながら多様な生き方を選択することができる社会を実現することが、最重要課題である。

ここに、私たちは、男女共同参画社会の実現を目指すことを決意し、県、県民、事業者が共通理解の下、相互に連携協力してその取組を推進するため、この条例を制定する。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、県の施策の基本的事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進し、もって男女共同参画社会を実現することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において「男女共同参画」とは、男女が、性別にかかわらず個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮する機会が確保されることにより、社会の対等な構成員として自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画し、ともに責任を担うことをいう。

2 この条例において「積極的改善措置」とは、社会のあらゆる分野における活動に参画する機会についての男女間の格差を改善するため、必要な範囲において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

- 3 この条例において「セクシュアル・ハラスメント」とは、性的な言動によって相手方を不快にさせ、その者の生活環境を害すること又は性的な言動に対する相手方の対応によってその者に不利益を与えることをいう。

(基本理念)

第3条 男女共同参画の推進は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別を受けることなく平等に扱われること、男女が個人として能力を発揮する機会が平等に確保されること、男女間における暴力的行為（身体的又は精神的な苦痛を与える行為をいう。以下同じ。）が根絶されること、男女の生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利が尊重されることその他の男女の人権が尊重されることを基本として、行われなければならない。

- 2 男女共同参画の推進は、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の自由な選択に対して影響を及ぼすことがないよう配慮され、男女が性別による固定的な役割分担にとらわれることなく多様な生き方を選択することができることを基本として、行われなければならない。

- 3 男女共同参画の推進は、男女が、社会の対等な構成員として、県又は民間の団体における政策、方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを基本として、行われなければならない。

- 4 男女共同参画の推進は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、家事、育児、介護等について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、社会生活における活動に対等に参画することができるようにすることを基本として、行われなければならない。

- 5 男女共同参画の推進は、国際社会における取組と密接な関係を有していることを考慮し、国際的協調の下に行われなければならない。

(県の責務)

第4条 県は、前条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施するものとする。

- 2 県は、社会のあらゆる分野における活動に参画する機会に関し、男女間に格差が生じていると認めるときは、積極的改善措置を講ずるよう努めるものとする。

- 3 県は、男女共同参画の推進に当たり、県民、事業者、市町村及び国と相互に連携及び協力して取り組むものとする。

- 4 県は、県民及び事業者が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するため、情報の提供、助言その他の必要な措置を講ずるものとする。

(県民の責務)

第5条 県民は、基本理念についての理解を深め、家庭、職場、学校、地域その他の社会のあらゆる分野において、男女共同参画の推進に積極的に努めなければならない。

- 2 県民は、基本理念についての理解を深め、男女の性別による固定的役割分担意識に基づく制度や慣行を見直すように努めなければならない。

- 3 県民は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、基本理念についての理解を深め、その事業活動を行うに当たっては、男女共同参画の推進に積極的に努めなければならない。

- 2 事業者は、男女が職場における活動に対等に参画する機会の確保に努めるとともに、職業生活における活動と家庭生活における活動その他の活動とを両立して行うことがで

きる職場環境を整備するよう努めなければならない。

- 3 事業者は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(市町村との連携)

第7条 県は、市町村に対し、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力することを求めることができる。

- 2 県は、市町村に対し、男女共同参画の推進に関する施策の策定及び実施に関する技術的な助言を行うことができる。

第2章 男女共同参画を阻害する行為の禁止等

(性別による権利侵害の禁止)

第8条 何人も、社会のあらゆる場において、男女共同参画を阻害する次に掲げる行為を行ってはならない。

- 一 性別による差別的取扱い
- 二 セクシュアル・ハラスメント
- 三 男女間における暴力的行為

(被害者の保護等)

第9条 県は、配偶者その他の親族関係にある者及び内縁関係にある者（過去においてこれらの関係にあった者を含む。）からの前条第3号に掲げる行為により被害を受けた者（以下この条において「被害者」という。）に対し、適切な助言、施設への一時的な入所による保護その他の必要な支援を行うものとする。

- 2 前項の規定により被害者が一時的に入所するための施設として知事が別に定める施設の長は、前条第3号に掲げる行為が当該施設に入所している被害者に対して引き続き行われるおそれがあるときその他当該被害者を保護するために必要があると認めるときは、当該施設に入所している被害者からの申出により、次に掲げる措置をとることができる。

- 一 当該被害者に対し前条第3号に掲げる行為を行った者（次号において「加害者」という。）に対し、当該被害者の存在を秘匿すること。
- 二 加害者に対し、当該被害者との面会及び交渉を禁止し、又は制限すること。

(公衆に表示する情報に関する留意)

第10条 何人も、情報を公衆に表示するに当たっては、性別による固定的な役割分担、性別による差別、セクシュアル・ハラスメント及び男女間における暴力的行為を助長する表現を用いないように努めなければならない。

第3章 男女共同参画の推進に関する基本的施策

(男女共同参画計画の策定等)

第11条 知事は、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）第14条第1項の規定により男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「男女共同参画計画」という。）を策定するに当たっては、あらかじめ、広く県民の意見を反映させるよう努めるとともに、島根県男女共同参画審議会の意見を聴くものとする。

- 2 前項の規定は、男女共同参画計画の変更について準用する。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第12条 県は、その実施する施策の全般にわたり、男女共同参画の推進に配慮するものとする。

(男女共同参画の推進に関する教育)

第13条 県は、学校教育及び社会教育を通じて、人権尊重を基盤とした個人の尊厳、男女平等及び男女相互の理解と協力についての意識が育つよう必要な施策の実施に努めるものとする。

(農山漁村における男女共同参画の推進)

第14条 県は、農山漁村において、男女が社会の対等な構成員として、事業経営及びこれに関連する活動並びに地域社会における活動に参画する機会を確保するため、必要な施策の実施に努めるものとする。

(県民及び事業者の理解を深めるための措置)

第15条 県は、県民及び事業者が基本理念に関する理解を深めるように、広報活動その他の必要な措置を講ずるものとする。

(男女共同参画推進月間)

第16条 県は、県民及び事業者の間に広く男女共同参画についての関心と理解を深めるとともに、男女共同参画の推進に関する活動が積極的に行われるようにするため、男女共同参画推進月間を設ける。

2 男女共同参画推進月間は、毎年6月とする。

(調査研究)

第17条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を策定し、及び実施するため、必要な調査研究を行うものとする。

(推進体制の整備等)

第18条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施するため、必要な体制を整備するとともに、財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(拠点施設の設置)

第19条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を実施し、並びに県民及び民間の団体が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するための拠点となる施設を設置するものとする。

(苦情の処理等)

第20条 知事は、県が実施する施策に関する、男女共同参画についての県民又は事業者からの苦情の申出に対し、適切に処理するよう努めるものとする。

2 知事は、前項の規定に基づく処理に当たっては、島根県男女共同参画審議会の意見を聴くものとする。

3 知事は、性別による差別的取扱いその他の男女共同参画を阻害する行為についての県民又は事業者からの相談に対し、関係機関と連携して適切に処理するよう努めるものとする。

(年次報告)

第21条 知事は、毎年、男女共同参画の推進状況及び男女共同参画の推進に関する施策の実施状況をとりまとめ、公表するものとする。

第4章 島根県男女共同参画審議会

(設置及び所掌事務)

第22条 次に掲げる事務を行うため、島根県男女共同参画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

一 知事の諮問に応じ、男女共同参画の推進に関する基本的かつ総合的な施策及び重要事項を調査審議すること。

二 県が実施する男女共同参画の推進に関する施策の実施状況について意見を述べること。

三 前2号に掲げるもののほか、第11条及び第20条第2項によりその権限に属させられた事務

四 前3号に掲げるもののほか、男女共同参画に関する重要事項について、知事に意見を述べること。

(組織)

第23条 審議会は、委員15人以内で組織する。

2 男女のいずれか一方の委員の数は、委員の総数の10分の4未満とならないものとする。

3 委員は、次に掲げる者のうちから知事が任命する。この場合において、第二号に掲げるものについては、4名以内とする。

一 学識経験を有する者

二 公募に応じた者

4 委員の任期は2年とし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任されることができる。

5 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

6 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

7 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第24条 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 審議会は、委員の2分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(専門部会)

第25条 審議会は、必要に応じ、専門部会(以下「部会」という。)を置くことができる。

2 専門の事項を調査審議するために必要があるときは、部会に専門委員を置くことができる。

3 専門委員は、知事が任命する。

4 専門委員の任期は、専門の事項に関する調査審議が終了するまでとする。

(会長への委任)

第26条 この章に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

第5章 雑則

(委任)

第27条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成14年4月1日から施行する。ただし、第20条第1項及び第2項の規定は、平成14年6月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日以後最初に開かれる審議会の会議は、第24条第1項の規定にかかわらず、知事が招集するものとする。

(島根県立女性総合センター条例の一部改正)

3 島根県立女性総合センター条例(平成11年島根県条例第13号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

島根県立男女共同参画センター条例

第1条及び第2条中「島根県立女性総合センター」を「島根県立男女共同参画センター」に改める。

第2次島根県男女共同参画計画 施策体系

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会づくりに向けた慣行の見直しと意識の改革

重点目標	施策の基本的方向
重点目標 1 地域における慣行の見直しと意識の改革	(1)全県的な広がりを持った広報・啓発活動の展開 (2)男性や若者にとっての男女共同参画の推進 (3)男女共同参画に関する情報の収集・提供
重点目標 2 男女共同参画に関する教育・学習の推進	(1)学校教育などにおける男女共同参画に関する教育の推進 (2)家庭・地域における男女共同参画に関する教育の推進

基本目標Ⅱ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

重点目標	施策の基本的方向
重点目標 3 県の政策・方針決定過程への女性の参画推進と市町村、企業、団体等における取組の促進	(1)県の政策・方針決定過程への女性の参画の推進 (2)市町村、企業、団体等における取組の促進

基本目標Ⅲ 家庭、職場、地域における男女共同参画の推進

重点目標	施策の基本的方向
重点目標 4 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の	(1)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の理解促進と定着 (2)多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援 (3)男女に均等な雇用環境の整備と能力開発
重点目標 5 農林水産業等における男女共同参画の促進	(1)政策・方針決定過程への女性の参画の促進 (2)女性の経済的地位向上の促進
重点目標 6 地域における男女共同参画の推進とだれもが安心して暮らせる環境の整備	(1)地域における男女共同参画の推進 (2)だれもが安心して暮らせる環境の整備

基本目標Ⅳ 個人の尊厳の確立

重点目標	施策の基本的方向
重点目標 7 女性に対するあらゆる暴力の根絶	(1)配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護などの推進 (2)性犯罪等への対策の推進 (3)セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進
重点目標 8 生涯を通じた男女の健康づくりの推進	(1)思春期・若年期における健康づくり (2)妊娠・出産などに関する健康支援 (3)中高年期における健康づくり

島根県環境生活部環境生活総務課男女共同参画室
〒690-8501 島根県松江市殿町1
TEL 0852-22-5245
FAX 0852-22-5636